

財務諸表の解説

平成27年度



ビームラインが遮蔽体に覆われ（右奥）、2016年2月に試運転を開始したSuperKEKB加速器



大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構

財務諸表の解説について

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構は、平成16年4月に国立大学と共に法人化しました。これに伴い、法人の運営状況や財政状態を適切に反映した財務諸表の作成・公表が義務付けられました。

財務諸表をより分かり易く解説し、財務面から機構の活動について多くの皆様にご理解いただくことが重要と考え、本解説を作成しています。

本機構は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として、研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくよう努力いたします。本解説が少しでもそのお役にたてれば幸甚に存じます。

※本解説中の金額は、単位未満を四捨五入しています。そのため、合計が一致しない場合があります。

平成28年11月
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構
財 務 部

目次

□ はじめに

- ・ 高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略・・・・・・・・・・ 3
- ・ 大学共同利用機関法人の会計について・・・・・・・・・・ 4
- ・ 機構の活動と予算・・・・・・・・・・ 6

□ 財務諸表等の解説

- ・ 平成27年度決算の概要・・・・・・・・・・ 9
- ・ 貸借対照表の概要・・・・・・・・・・ 12
- ・ 損益計算書の概要・・・・・・・・・・ 19
- ・ キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・ 26
- ・ 利益の処分又は損失の処理に関する書類・・・・・・・・・・ 27
- ・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・ 28
- ・ 共同利用施設と共同利用の状況・・・・・・・・・・ 29

□ 参考資料

- ・ 財務指標による分析例・・・・・・・・・・ 31
- ・ 決算報告書・・・・・・・・・・ 35
- ・ 平成27年度収支決算の概略・・・・・・・・・・ 36

表紙の写真について

機構では、平成22年度より電子・陽電子衝突型加速器 Bファクトリー (KEKB) をSuperKEKBに高度化する改造を進めてきました。そして、平成27年度には、ついに5年間におよぶ大改造を終え、平成28年1月25日から線形加速器の立ち上げ、2月1日より円形加速器の試験運転を開始し、電子・陽電子ともにビームの周回・蓄積に成功しました。

写真右奥は、試運転開始のために遮蔽体（シールド）で覆われた加速器の衝突点部分です。今後更なる調整を重ね、写真左側のBelle II 計測器を衝突点へと導入します。本解説の8ページでは、シールド内部から撮影した写真も掲載しています。

高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（KEK）は、粒子加速器を研究手段に用いて宇宙・素粒子・原子核・物質・生命の謎を解き明かす加速器科学を推進し、国内外の研究者に対して研究の場を提供すると共に、国内・国際共同研究を先導して実施することを目的としています。

上記の目的を達成するために、素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所、加速器研究施設、共通基盤研究施設及びJ-PARCセンターを設置し、業務を行っています。

※KEKとは、高エネルギー加速器研究機構をローマ字で書いた **Kou Enerugi kasokuki Kenkyuu kikou** の略語です。



□ 機構の特色

大学共同利用機関

- ・個々の大学では整備・維持が困難な最先端の大型施設・設備や、大学間で共有することが有効な情報等を全国の研究者の共同利用に供し、大学の枠を越えた共同研究を推進すると共に、加速器科学分野の研究水準の向上を図ります。

大学院教育

- ・本機構には、総合研究大学院大学の高エネルギー加速器科学研究科が設置されており、本機構で行われる研究活動を基礎に大学院教育を展開しています。また、国公立大学の大学院生を受け入れ、研究指導を行っています。
平成27年5月1日現在 総学生数 50人（総合研究大学院大学 博士後期課程及び5年一貫制博士課程）

共同研究

- ・企業等外部機関から研究者及び研究経費を受け入れ、本機構の研究者と共通の課題について研究を行うことにより、優れた研究成果を生み出すことを目的として、共同研究を実施しています。

国際協力

- ・電子・陽電子衝突型加速器による実験研究（現在はSuperKEKBへのアップグレード中）、T2K実験には欧米各国をはじめ、アジア・オセアニア地域の研究機関から研究者が参加しています。インド科学技術庁との覚書に基づき設置された放射光施設インドビームライン、J-PARCでの研究開発・実験等、多くのプロジェクトが国際的な協力体制により進められています。
- ・国際リニアコライダー（ILC）実現に向けた技術仕様書の完成や、欧州合同原子核研究機関（CERN）におけるLHCアトラス実験装置の建設には、本機構の技術力が大きく貢献しています。

□ 組織構成

【大学共同利用機関】

素粒子原子核研究所
物質構造科学研究所

【大学共同利用機関と同等な重要組織】

加速器研究施設
共通基盤研究施設

【研究施設等】

J-PARCセンター
（日本原子力研究開発機構と共同で設置）

□ 役職員数（平成27年5月1日現在、カッコ内は対前年度）

【役員】 7人（± 0）

機構長1人、理事4人
監事2人（非常勤）

【職員】 1,063人（+29）

常勤職員 : 819人（+19）

教員 431人（+10）

技術職員 181人（± 0）

事務職員等 207人（+ 9）※施設系職員を含む

非常勤職員 : 244人（+10）

教員 90人（- 2）

職員 154人（+12）

【合計】 1,070人（+29）

大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、①公共的な性格を有し、②利益の獲得を目的とせず、③独立採算制を前提としない、④主な業務内容が教育・研究である、等の特性を有しています。

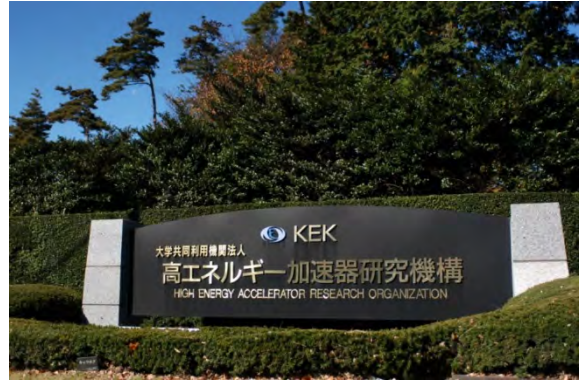
法人化以前は、官庁会計を採用し、予算とその執行状況の把握を主な目的として、単式簿記と現金主義によって収入・支出を管理していましたが、法人化に伴い、財務状況等をより適切に反映できる複式簿記と発生主義の会計処理（国立大学法人会計基準）が適用されることになりました。

なお、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎とした独立行政法人会計基準を参考とし、国立大学法人等の特性を踏まえて策定されたものです。

国立大学法人会計の主目的

国立大学法人会計の主目的は、以下の2つです。

- 法人の財政状態、運営状況の適切な情報開示により、説明責任を確保すること
- 法人の適正な業績評価に寄与すること



国立大学法人等の財務報告

国立大学法人等は、教育・研究業務を実施するための財源の多くを国からの交付金で賄っています。そのため、国民をはじめとする利害関係者に対し、会計情報を報告する責任を負っており、財務報告として、国立大学法人会計基準を遵守して作成した「財務諸表」を開示することになっています。

<財務諸表の内容>

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

利益処分又は損失処理の書類

コスト計算書

附属明細書

財政状態

資産
負債
純資産

運営状況

費用
収益
当期利益

資金収支

活動区分別
資金収支

利益処分
損失処理

未処分利益
(未処理損失)
の処理内容

コスト情報

業務実施
コスト

補足情報

財務諸表
内容補足

*国立大学法人等は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっています。また、財務諸表について文部科学大臣の承認を受けた時は、遅滞なく官報に公告し、かつ主たる事務所に備えておき、6年間、一般の閲覧に供することになっています。

<財務諸表の法令根拠>

- 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（準用通則法）（財務諸表等）

第38条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

- 国立大学法人法施行規則（財務諸表）

第15条 準用通則法第38条第1項に規定する文部科学省令で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書並びに連結貸借対照表、連結損益計算書、・・・（略）とする。

国立大学法人会計特有の処理

○運営費交付金と損益均衡

運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では運営費交付金債務（負債）に計上し、業務活動の進行に応じて運営費交付金収益（収益）に振り替えます。また、運営費交付金により固定資産（償却資産）を取得した場合は、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金（負債）に振り替え、減価償却の度に、減価償却費と同額を資産見返運営費交付金戻入（収益）に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。

○寄附金

寄附者から用途が特定された寄附金を受領した時は、寄附金債務（負債）に計上し、当該用途に充てるための費用が発生した時点で寄附金収益（収益）に振り替えます。

○施設費

固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けた時は、預り施設費（負債）に計上し、対象資産取得時に資本剰余金（純資産）に振り替えます。これは、取得した資産が法人の財産的基礎を構成するとみなせるためです。

○減価償却処理の特例

教育研究に用いる資産のうち、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却を行います。通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います（純資産の価値の減少）。

企業会計との違い

企業会計の原則には、国立大学法人等の特性に合わない部分があります。そのため、国立大学法人等は企業会計原則に必要な修正を加えた国立大学法人会計基準を適用することと規定されています。

企業会計原則を適用した財務諸表

□損益計算書上、収益が前、費用が後に記されます。企業会計ではまず売上（収益）を前提にして、売上獲得のための原価（費用）を引いた利益が、最も重視されるためです。

□売上とは、「資本取引（借入金、社債発行等）以外の活動による資産の増加」のことです。この定義によると、業務の財源となる運営費交付金の受領は、全額が当年度の売上（収益）とみなされます。

□引当金（負債）を必ず計上する必要があります。引当金とは、賞与や退職給付等、当年度に支払原因が発生し、翌期以降に必ず支払う必要がある費用に充てるため、留保しておく（使い切らずに取っておく）お金のことです。

国立大学法人会計基準を適用した財務諸表

○国立大学法人等は、企業とは異なり、利益の獲得を目的としてはいません。業務に対して初めに予算及び財源が決定し、業務を実施（費用が発生）した後で、それに要した金額を収益に計上します。損益計算書上では、費用が前、収益が後です。

○国立大学法人等は、運営費交付金を国から受領すると同時に、業務を実施する義務を負います。このことを示すため、いったん全額を運営費交付金債務（負債）に計上し、期間の経過や業務の進行に応じて運営費交付金収益（収益）に振り替えます。

○国立大学法人会計基準によると、承継職員（法人化以前からの教職員）の分は引当金計上が不要です。承継職員の賞与及び退職給付は翌期以降の運営費交付金で予算措置されることになっているためです。

機構の活動と予算

高エネルギー加速器研究機構は、大学共同利用機関法人として国内外の研究者に対し共同利用・共同研究の場を提供すると共に、加速器科学の最先端の研究や関連分野の研究を発展させるための活動を行っています。

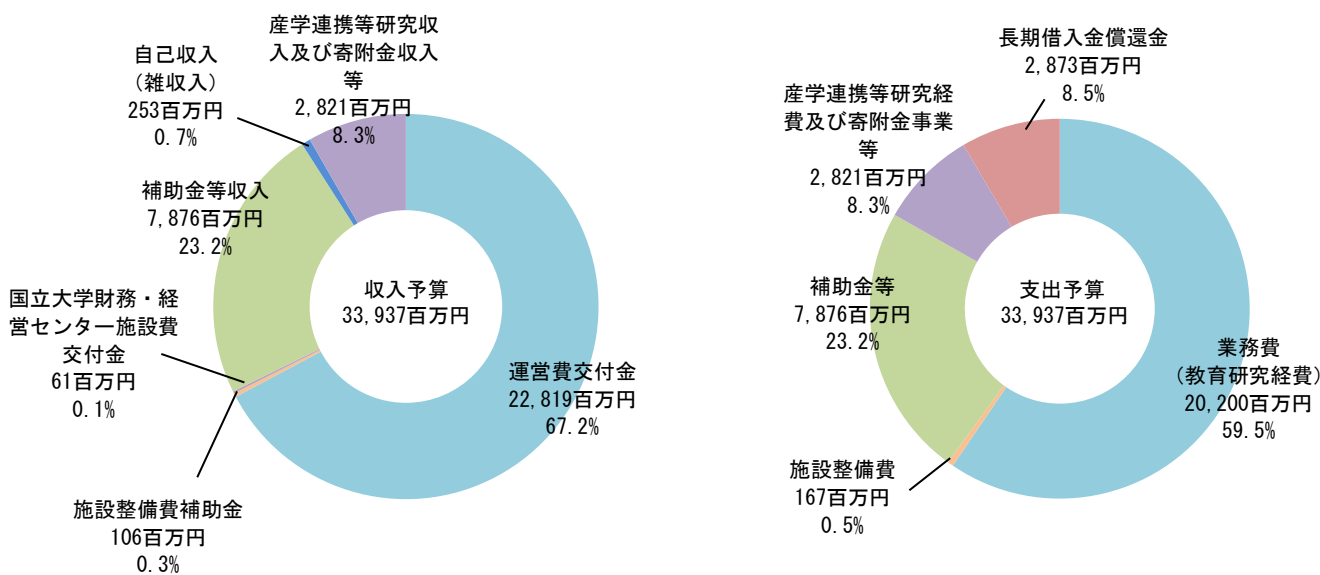
つくばキャンパスでは、KEKBのSuperKEKBへの高度化、放射光源加速器（PF、PF-A）による放射光及び低速陽電子を用いた物質・生命科学実験、スーパーコンピュータを使った素粒子シミュレーション研究等を実施しています。また、将来の加速器にも応用することが可能な超伝導加速システム、高性能な粒子測定器の開発研究等を進めています。

東海キャンパスでは、世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器施設（J-PARC）の物質・生命科学実験施設（MLF）、ハドロン実験施設及びニュートリノ実験施設において、陽子ビームから得られる中性子、ミュオン及びニュートリノ等の二次粒子を用いて、大学・研究機関や企業の研究者による共同利用実験を行っています。

全国の大学との連携により、加速器科学の発展を図ることを目的とした加速器科学総合支援事業の実施や、総合研究大学院大学の基盤機関として大学院教育活動を展開する等、社会連携や教育活動にも積極的に取り組んでいます。

本機構の活動を支える予算の概要は、次のとおりです。

□ 収入と支出計画（平成27年度） ※年度当初予算に基づくものであり、決算額（36、37ページ）とは差異があります。



□ 機構の活動を支える収入

本機構の業務運営活動は、大きく区分して、①業務運営のための収入、②基盤設備や建物等の施設整備のための収入、③受託研究・共同研究等の対価としての外部資金による収入、④国等の政策に応じて実施する特定の事業に対して交付される補助金等収入、によって支えられています。

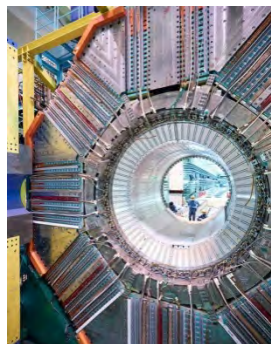
① 業務運営のための収入

(運営費交付金と自己収入)

本機構の業務運営を支える収入予算は、運営費交付金と自己収入ですが、そのほとんどは国から措置される運営費交付金により賄われています。平成27年度における本機構の収入予算は230.7億円(当初予算額199.9億円、前期からの繰越28.3億円、自己収入2.5億円)で、このうち98.9%が運営費交付金です。

(主な用途)

運営費交付金は、共同利用を行うための経費や教職員の人件費等の一般運営費交付金、SuperKEKBによる実験研究、放射光施設による実験研究、大強度陽子加速器による実験研究等、大規模基礎研究を実施するための特別運営費交付金(プロジェクト経費)、長期借入金償還金、退職手当等の特殊要因運営費交付金に区分されます(11ページ参照)。

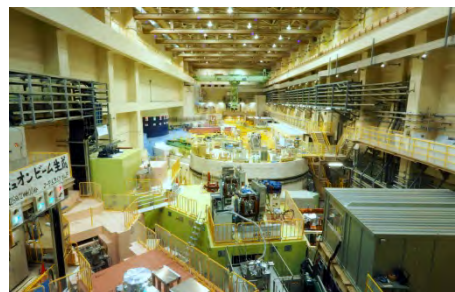


アップグレード中の Belle II 測定器
(SuperKEKBによる実験研究)

－ 大規模基礎研究の推進事例 －



放射光科学研究施設 (PF) による実験研究



J-PARC 物質・生命科学実験施設 (MLF)

② 施設整備のための収入

(施設費)

本機構における施設整備は、国家的な資産の形成につながるものであることから、国から措置される施設整備費補助金を基本的な収入予算としています。平成27年度における本機構の施設整備費収入予算は、独立行政法人国立大学財務・経営センターから施設費として国の配分方針に基づき措置されるものを含め、1.7億円です。

(主な用途)

平成27年度の施設整備事業には、つくばキャンパスにおけるKEKBからSuperKEKBへの高度化、東海キャンパスにおける放射化物保管庫の新設等が挙げられます。



放射化物保管庫 (東海キャンパス)

③ 外部資金による収入

(産学連携等研究収入及び寄附金収入等)

本機構には、外部資金として、受託研究費や民間企業等からの共同研究費、奨学寄附金、あるいは大学院教育経費等の収入があります。平成27年度における産学連携等研究収入予算は26.4億円(昨年度からの繰越1.2億円)、寄附金収入予算は1.8億円(昨年度からの繰越1.4億円)です。基礎研究を主体としている本機構では、開発研究を主体とする民間企業等とのマッチングは容易ではありませんが、本機構の経常的収入である一般運営費交付金が縮減される中、予算確保は重要なものとなっています。

(主な用途)

我が国の加速器科学の総合的拠点である本機構には、広範な研究分野の研究者や技術者等が国内外から多数集まり、精力的な教育研究活動が展開されています。また、大学共同利用機関法人の特色を生かし、外部機関からの受託研究や共同研究の実施、寄附目的に応じた学術研究の推進、大学院教育の実施等、社会との連携協力にも積極的に取り組んでいます。

<事業の例>

革新型蓄電池先端科学基礎研究事業



特殊環境中性子回折計 「SPICA (BL09)」

「革新型蓄電池先端科学基礎研究事業（RISING事業）」は、国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）が推進するプロジェクトの一つで、13大学・4研究機関・13企業による共同研究です。機構では「特殊環境中性子回折計（SPICA：BL09）」を設計・開発し、J-PARCに設置しました。SPICAは、世界唯一の蓄電池中性子ビームラインとして、蓄電池反応を原子レベルでリアルタイムに計測する研究に活用されています。

平成28年度からスタートする「革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発（RISINGⅡ）」では、引き続き「研究開発項目〔1〕高度解析技術開発」に取り組み、高性能化や高耐久化を実現する解析技術を開発します。

④ 補助金等収入

（補助金等）

補助金等は、国等の政策に応じて実施する特定の事業に対して交付されます。平成27年度における本機構の補助金等収入予算（施設費を除く）は、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）や国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）から措置されるものを含め、78.8億円です。当年度より「国立大学法人先端研究推進費補助金（60億円）」が新設されたため、補助金等収入は大きく増加しました。なお、科学研究費補助金等は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であるため、本機構の収入とはなりません。

（主な用途）

平成27年度の補助金等を財源とした事業には、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトを戦略的に推進し、日本の学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とした「国立大学法人先端研究推進費補助金（60億円）」による、SuperKEKB、大強度陽子加速器、放射光施設による実験研究等が挙げられます。

<事業の例>

国立大学法人先端研究推進事業

平成27年度より、補助事業「国立大学法人先端研究推進事業」が始まりました。世界の学術研究を先導する画期的な成果が期待される大型プロジェクトを対象とし、研究の更なる推進、事業の安定的・継続的な遂行を補助金によって国が戦略的に推進するため開始されたのが、本事業です。

KEKではSuperKEKB、大強度陽子加速器、放射光施設による実験研究が対象事業となっています。左の写真は、本事業の補助金によって設置された、SuperKEKB加速器の試運転のためのシールドを、内部から撮影したものです。表紙には、このシールドを外側から撮影した写真を掲載しています。



筑波実験棟加速器の衝突点付近のシールド（内部より撮影）

創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業

本事業は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）による事業です。基礎研究の成果を医薬品等として実用化につなげるため、ライフサイエンス研究に資する高度な技術や施設等を共用する支援基盤を構築し、創薬等の研究を支援することを目的としています。KEKでは「大規模自動結晶化システムによる解析パイプラインの支援と高度化」「創薬等支援のためのタンパク質立体構造解析総合技術基盤プラットフォームによる支援と高度化」の2つの研究開発課題に取り組んでいます。

平成27年度は、タンパク質PI5P4KβとGTPとの複合体の構造解析に基づき行った実験の結果、細胞内のエネルギー物質「GTP」の濃度を検知する「GTPセンサー」を世界で初めて発見、さらに発見したGTPセンサー機能が、がんの増殖にも関与することを確認するなど、研究成果を上げました。この成果により今後、がんおよび代謝疾患への治療や創薬が大きく展開していくことが期待されます。

平成27年度決算の概要

高エネルギー加速器研究機構では、機構長のリーダーシップのもと、機構が一体となり、中期目標・中期計画に沿った着実な取り組みを行っています。

本機構における平成27年度決算の概要は、次のとおりです。

《資産》 →14ページ

資産総額は1,839億円で、前年度に比べ150億円(▲7.5%)減少しました。

(主な増加要因)

- ・KEKB高度化の進展等による建設仮勘定の増加(+28.5億円)

(主な減少要因)

- ・資産の減価償却による減価償却累計額の増加(▲126.8億円)
- ・運営費交付金繰越額の減少による現金預金の減少(▲53.3億円)

《負債》 →16ページ

負債総額は784億円で、前年度に比べ113億円(▲12.6%)減少しました。

(主な増加要因)

- ・KEKB高度化の進展等による建設仮勘定見返補助金の増加(+14.5億円)
- ・災害復旧事業の完了による建設仮勘定見返運営費交付金の増加(+12.5億円)

(主な減少要因)

- ・資産の減価償却による資産見返運営費交付金等の減少(▲42.3億円)
- ・期末納品案件の減少による未払金の減少(▲32.4億円)
- ・災害復旧事業の完了による運営費交付金債務の減少(▲27.5億円)
- ・用地購入(平成17年度)の元本償還による長期借入金の減少(▲26.1億円)

《純資産》 →18ページ

純資産総額は1,055億円で、前年度に比べ36億円(▲3.3%)減少しました。

(主な増加要因)

- ・用地購入に利用した長期借入金の償還額相当分振替による資本剰余金の増加(+26.1億円)

(主な減少要因)

- ・施設費等で取得した特定償却資産の減価償却に対応した損益外減価償却累計額の増加(▲63.9億円)

《経常費用》 →20ページ

経常費用の総額は337億円で、前年度に比べ37億円(12.4%)増加しました。

(主な増加要因)

- ・電力料の増加による共同利用・共同研究経費の増加(+31.7億円)

《経常収益》 →22ページ

経常収益の総額は341億円で、前年度に比べ38億円(12.5%)増加しました。

(主な増加要因)

- ・国立大学法人先端研究推進費補助金の交付による補助金等収益の増加(+54.6億円)
- ・減価償却費の増加による資産見返負債戻入の増加(+4.1億円)

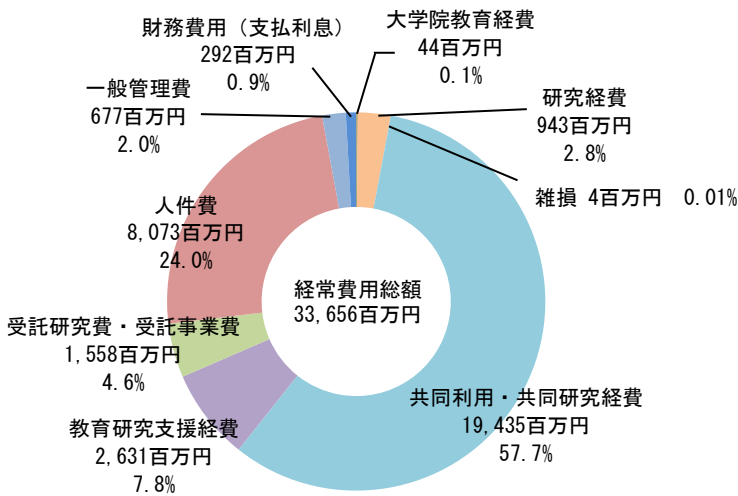
(主な減少要因)

- ・運営費交付金の減少による収益化額の減少(▲21.5億円)

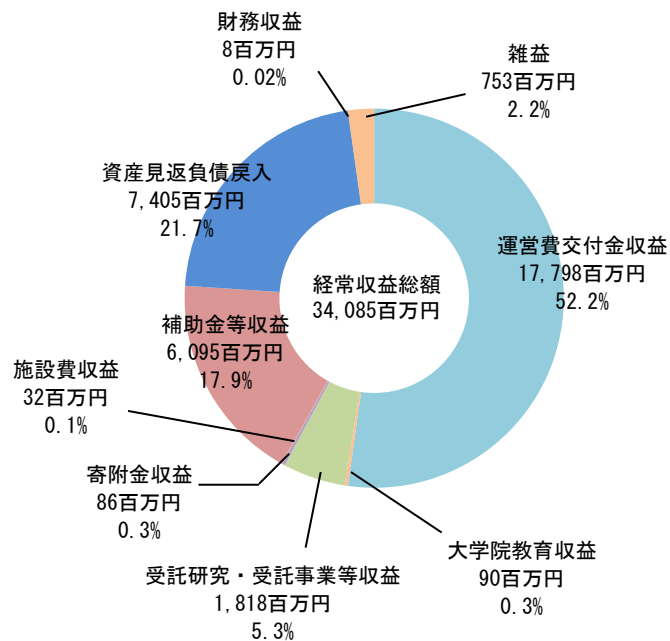
《当期総利益》 → 24ページ

臨時損失として、期中にリース期間が終了した資産の過年度減価償却相当額の計上による前期損益修正損4.7億円、災害復旧事業の完了による災害損失1.9億円等を計上しました。また、臨時利益として、災害損失に対応した運営費交付金収益1.9億円、中期目標期間最終年度の精算による運営費交付金収益0.8億円等を計上しました。以上の臨時損失・臨時利益と、経常収益から経常費用を差し引いた差額4.3億円を計上した結果、当期総利益は0.3億円となりました。この利益は、国立大学法人会計基準に基づいた会計処理（中期目標期間最終年度の精算のための運営費交付金債務の収益化）により発生したもので、見かけ上の利益です。

経常費用の構成

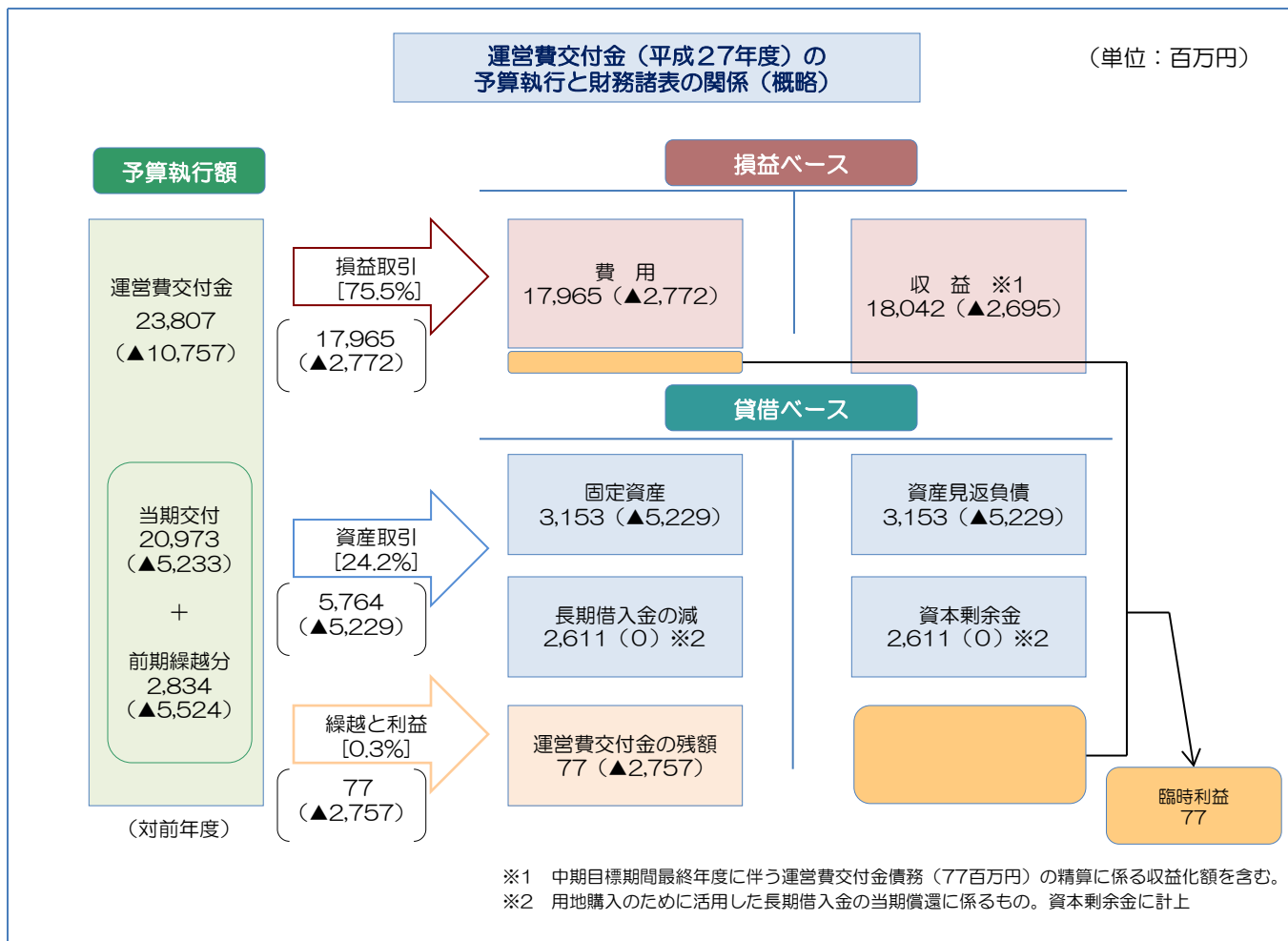


経常収益の構成



参 考（運営費交付金の予算執行と財務諸表の関係）

平成27年度における運営費交付金の執行と財務諸表の関係の概略は、次のとおりです。



予算執行額（対前年度10,757百万円の減）

予算執行額は、当期交付金20,973百万円と前期繰越分（運営費交付金債務）2,834百万円を合わせ、23,807百万円（238.1億円）です。当期交付金の経費毎の対前年度減少額は一般経費▲120百万円、特別経費▲5,195百万円、特殊要因経費▲83百万円となっています（右グラフデータ参照）（各経費の具体的な用途は7ページ参照）。

損益取引（対前年度2,772百万円の減）

運営費交付金のうち、17,965百万円（179.7億円）を機構の業務運営に必要な費用的支出として計上しました。

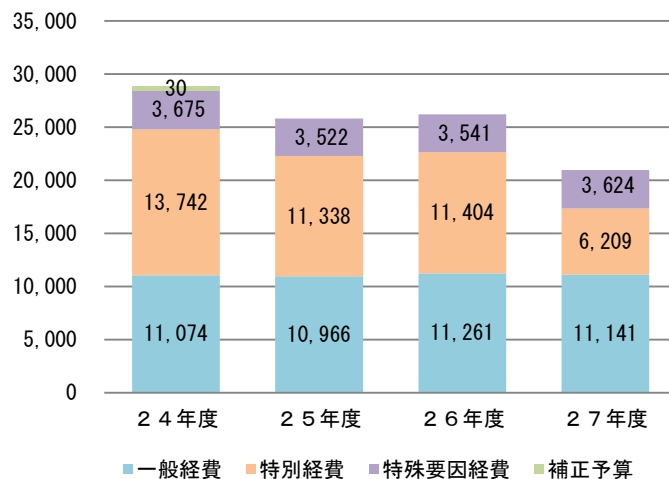
資産取引（対前年度5,229百万円の減）

運営費交付金のうち、5,764百万円（57.6億円）を機構の業務活動に必要な資産的支出として計上しました。資産取引には、機構用地一括購入のために活用した長期借入金の当期償還額相当2,611百万円が含まれます。

繰越と利益（対前年度2,757百万円の減）

期末残高77百万円（0.8億円）は、第二期中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務の精算によって、臨時利益へ振り替えます。

運営費交付金交付額（推移） （単位：百万円）



区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	金額	金額	金額	金額	対前年度
一般経費	11,074	10,966	11,261	11,141	-120
特別経費	13,742	11,338	11,404	6,209	-5,195
特殊要因経費	3,675	3,522	3,541	3,624	83
補正予算	30	0	0	0	0
合計	28,522	25,826	26,206	20,973	-5,233

貸借対照表(要約)

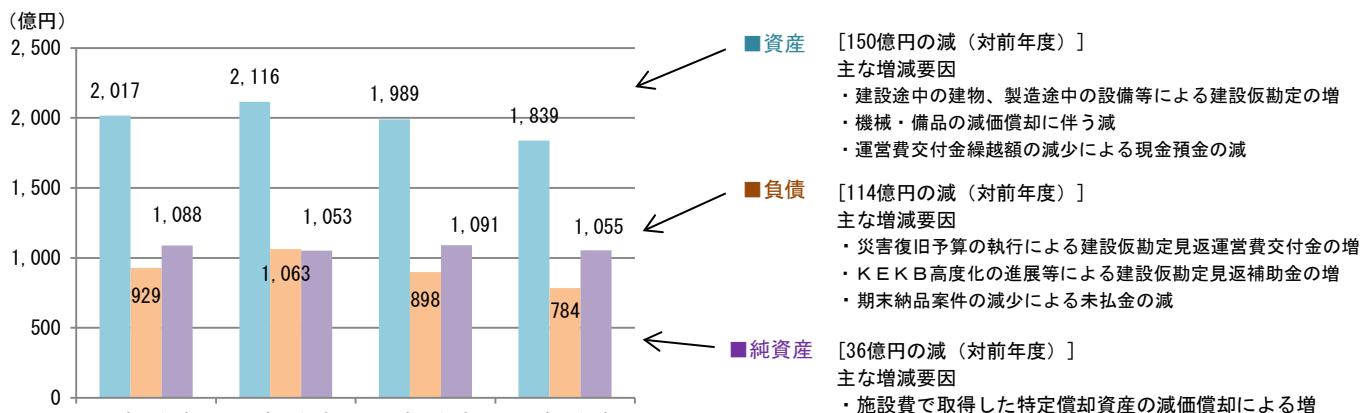
(単位：百万円)

勘定科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	増減要因
○資産の部	201,709	211,589	198,857	<u>183,897</u>	▲14,960	
[固定資産]						
土地	59,137	59,137	59,137	59,137		
建物・構築物	48,691	48,152	55,379	52,452	▲2,927	減価償却累計額の増
機械・備品	47,017	42,159	36,295	27,112	▲9,183	減価償却累計額の増
図書	1,312	1,319	1,325	1,332	7	
美術品・收藏品	3	3	3	3		
建設仮勘定	17,135	33,874	34,434	37,279	2,845	Bファクトリー高度化に係る取得の増
その他	275	346	277	260	▲17	
固定資産合計	173,570	184,992	186,850	<u>177,576</u>	▲9,275	
[流動資産]						
現金預金	27,219	26,435	11,375	6,049	▲5,326	運営費交付金繰越額の減
たな卸資産	36	47	46	53	7	
未収消費税等	345	0	473	59	▲414	消費税還付額の減
その他	540	116	113	160	47	
流動資産合計	28,139	26,598	12,007	<u>6,321</u>	▲5,685	

◎ 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算日（平成28年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を示すものです。

資産・負債・純資産の年度推移



(単位：百万円)

勘定科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	増減要因
○負債の部	92,942	106,295	89,781	<u>78,442</u>	▲11,339	
[固定負債]						
資産見返負債	39,800	58,436	59,797	58,215	▲1,581	減価償却による減
長期借入金	18,277	15,666	13,055	10,444	▲2,611	用地購入のための借入金 原本返済による減
長期リース債務	2,584	1,658	943	369	▲575	
その他	7	6	2	4	2	
固定負債合計	60,668	75,767	73,797	<u>69,032</u>	▲4,765	
[流動負債]						
運営費交付金債務	16,926	8,358	2,834	0	▲2,834	中期目標期間最終年度の 精算のための運交金債務 の収益化による減
預り施設費	6	403	0	0		
預り補助金等	0	686	0	0		
寄附金債務	180	148	142	134	▲8	
前受受託研究費等	334	183	433	235	▲198	年度内予算執行の増加に よる減
前受金	30	56	69	69		
預り金	285	382	417	496	78	
預り科研費等	301	337	325	269	▲56	
長期借入金 (一年以内返済予定)	2,611	2,611	2,611	2,611		
未払金	10,023	15,526	8,004	4,767	▲3,237	期末納品の減
未払費用	385	337	288	241	▲47	
短期リース債務	1,193	1,249	858	588	▲271	
未払消費税等	0	253	0	0		還付を受けたためゼロ計上
流動負債合計	32,274	30,528	15,983	<u>9,409</u>	▲6,574	
○純資産の部	108,767	105,294	109,077	<u>105,455</u>	▲3,621	
[資本金]	50,435	50,435	50,435	50,435		
[資本剰余金]	56,497	52,896	56,665	53,010	▲3,656	特定償却資産の減価償却 による減
[利益剰余金]						
前中期目標期間 繰越積立金	903	903	903	903		
目的積立金	99	178	0	0		
積立金	384	755	882	1,073	191	
当期未処分利益	450	127	191	35	▲156	

資産の部

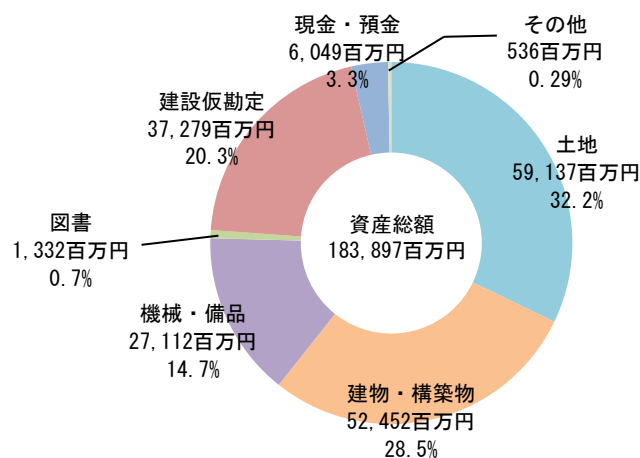
平成27年度末における本機構の資産総額は1,839億円で、前年度に比べ150億円減少しました。

□ 土地 59,137百万円（増減なし）

本機構は、研究所用地としてつくばキャンパス（大穂地区）並びにJ-PARCを運営する東海キャンパス（東海地区）及び宿舍用地（竹園、吾妻地区）の土地を所有しています。



空から見たつくばキャンパス全景（大穂地区、左が北）



<土地>

つくばキャンパス（大穂地区）	1,531,286㎡（0）
東海キャンパス（東海地区）	23,476㎡（0）
職員宿舍（竹園地区）	8,350㎡（0）
職員宿舍（吾妻地区）	31,225㎡（0）
合計	1,594,337㎡（0）

（平成28年4月現在、ただし借地分は除く）

※（ ）内の数字は対前年度の面積増減を示す。

□ 建物・構築物 52,452百万円（2,927百万円減）

平成27年度の建物の主な増減要因には、東海キャンパスの放射化物保管庫の完成及びハドロン実験準備棟の増築による増加（+1.1億円）や減価償却による資産価値の減少（▲25.2億円）が挙げられます。

構築物の主な増減要因には、減価償却による資産価値の減少（▲6.3億円）等が挙げられます。

平成27年度末における建物数は全部で310棟、延べ床面積は269,097㎡となりました。



放射化物保管庫（東海キャンパス）

<建物>

管理施設	3,756㎡（0）
実験・研究施設	154,697㎡（+549）
共同利用福利施設	4,198㎡（0）
共同利用宿泊施設・職員宿舍	39,693㎡（0）
設備室	66,753㎡（0）
合計（延床面積）	269,097㎡（+549）

（平成28年4月現在、ただし借地分は除く）

※（ ）内の数字は対前年度の面積増減を示す。

□ 機械装置・工具器具備品 27,112百万円（9,183百万円減）

50万円以上の機械装置や工具器具備品を取得した時、あるいは総額300万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた時に機械装置・工具器具備品勘定に計上します。主な増減要因には、放射光科学研究施設のビームライン（BL-2）の完成（+2.4億円）、減価償却による資産価値の減少（▲95.2億円）が挙げられます。機械装置・工具器具備品の数は前年度より727点増加し、全部で21,199点となりました。



フォトンファクトリーのBL-2

□ 図書 1,332百万円（7百万円増）

図書は、研究を進める上で貴重な財産です。今期は和書459点、洋書248点が増加しました。本機構は平成27年度末現在で89,035点の図書を所有しており、和書が18,505点（21%）、洋書が70,530点（79%）となっています。本機構は国際的な研究機関であることから、洋書の比率が高くなっています。



図書室の閲覧スペース

□ 建設仮勘定 37,279百万円（2,845百万円増）

建物や設備、実験機器等のうち、建設（製作）途中の固定資産に係る支出額を、建設仮勘定に計上します。建物や実験機器等が完成し、供用を開始した時点で、適切な固定資産勘定へ振り替えます。今期は、新たに1,022件（44.4億円）を計上し、660件（16.0億円）を固定資産勘定等へ振り替えました。期末時点で5,557件（372.8億円）を建設仮勘定に計上しています。

□ 現金・預金 6,049百万円（5,326百万円減）

災害復旧事業の完了により運営費交付金繰越額が減少したため、現金・預金の期末残高は前年度より減少しました。

□ たな卸資産 53百万円（7百万円増）

たな卸資産には、液体窒素、ヘリウムガス、回路部品類等の貯蔵品があります。これらは加速器や実験設備などを運転・維持していく上で必要不可欠なものです。

〈たな卸資産の増減〉

（単位：百万円）

期首残高	当期増	当期減	期末残高
46	130	▲123	53



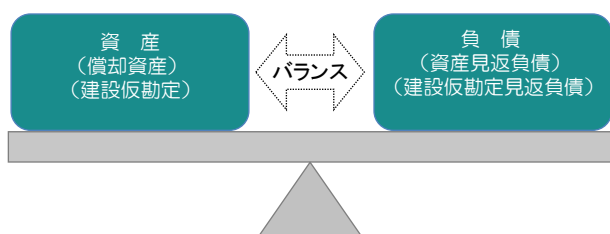
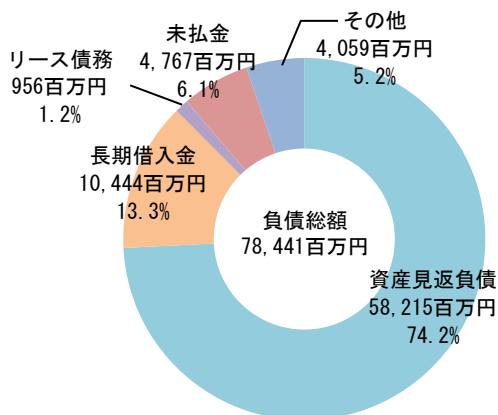
液体窒素をローリー車からタンクに充填している様子

負債の部

平成27年度末における負債総額は784億円で、前年度に比べ113億円減少しました。

□ 資産見返負債 58,215百万円（1,581百万円減）

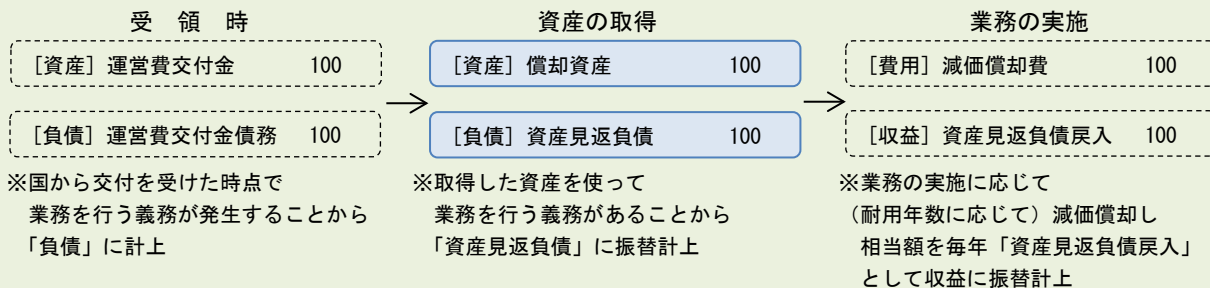
運営費交付金や寄附金等を財源として償却資産（建物、機械装置等）を取得したり、償却資産の建設または製作途中でその資産に関連して支出した金額を、負債に計上します。この会計処理は、国立大学法人等特有のもので、資産の減価償却を行うたびに、減価償却費と同額を「資産見返負債戻入（収益）」勘定に振り替えます。



運営費交付金や寄附金で償却資産等を取得（購入）した場合や、建設仮勘定資産を取得した場合に、取得した資産の相手勘定として「資産見返負債」を計上します。

運営費交付金によりファイナンス・リース資産（総額300万円以上）を取得した場合、相手勘定は「リース債務」となります。また、施設費により固定資産を取得した場合や、運営費交付金により土地等の非償却資産を取得した場合は、財産的基礎を整備したことになるため、相手勘定には「資本剰余金（純資産）」を計上します。

<運営費交付金で償却資産を取得（購入）した場合の流れ>



□ 長期借入金 10,444百万円（2,611百万円減）

長期借入金制度を活用して金融機関から資金を調達し、平成17年度に機構用地（つくばキャンパス）の借地部分のすべて（約93.9万㎡）を一括購入しました。平成18年度より償還を開始し、平成32年度に返済完了の予定です。この長期借入金の償還財源には運営費交付金を充てているため、当期償還額相当分（26.1億円）を、資本剰余金（純資産）に振替計上しています。

<長期借入金の概略>

借入目的：機構用地（つくばキャンパス）購入資金
 借入金額：39,166百万円
 借入期間：平成18年3月24日～平成32年4月24日（14年1ヶ月）
 金利：1.965%
 償還方法：元金均等償還



平成17年度に長期借入金で一括購入したつくばキャンパス

□ リース債務 957百万円（846百万円減）

大型計算機システム、ネットワークシステム等のファイナンス・リース資産に係るもので、翌期からリース期間満了までに要するリース料（支払利息、保守料を除く）相当額です。

＜主なリース資産＞
（平成28年3月末現在）

システム名	取得時期／借上月数
□スーパーコンピュータシステム（A）	[H23.9 / 73月]
□スーパーコンピュータシステム（B）	[H24.4 / 66月]
□スーパーコンピュータシステム（B）増設	[H26.4 / 42月]
□スーパーコンピュータシステム（C）	[H24.10 / 60月]
□スーパーコンピュータシステム（C）増設	[H26.4 / 42月]
□事務処理計算機システム	[H24.2 / 60月]
□J-PARC基幹ネットワークシステム	[H24.8 / 60月]
□放射光加速器制御計算機システム	[H24.9 / 48月]
□KEKセキュアネットワークシステム	[H25.8 / 62月]
□J-PARCセンター用メールシステム	[H26.3 / 60月]
□100ギガビットイーサネットスイッチシステム	[H28.3 / 72月]



スーパーコンピュータ システムB

□ 運営費交付金債務 0円（2,834百万円減）

業務の財源となる運営費交付金を国から受領したことにより、本機構が業務を実施する義務を負ったことを示す負債勘定です。受領の際、いったん全額を負債に計上し、期間の経過や業務の進行に応じて収益（運営費交付金収益）に振り替えます。国立大学法人会計基準に則り、中期目標期間最終年度である当年度は、期末において残額を精算のために収益化しているため0円となっています。

□ 前受受託研究費等 235百万円（198百万円減）

外部機関から委託を受けて実施する受託研究や民間企業等との共同研究に係る、受託研究等収入を受領した際に計上する負債勘定です。受託研究等の事業の実施により発生する費用（受託研究費等）と同額を、収益（受託研究等収益）に振り替えます。当年度は、研究期間が単年度もしくは最終年度をむかえる受託研究が多かったため、翌年度への繰越額が減少し、前受受託研究費等が減少しています。

□ 預り科学研究費補助金等 269百万円（56百万円減）

科学研究費補助金等の交付を受けた際に計上する負債勘定です。科学研究費補助金等は、研究者の自由な発想に基づく学術研究を進展させることを目的として、独創的・先駆的な研究に対する助成を行う制度です。競争的資金として研究代表者に交付される補助金であることから、研究機関の収入ではなく、預り金に計上します。受入額のうち間接経費相当額は、研究代表者が所属する研究機関の管理等に要する経費として、雑益に計上します（23ページ参照）。なお、科学研究費補助金等で購入した設備・備品等の寄贈があった場合には公正な評価額をもって受け入れます（22ページ参照）。

＜科学研究費補助金等受入状況＞

（単位：千円）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		（対前年度）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費	212	283,909	222	272,075	222	286,194	181	270,885	▲ 41	▲ 15,309
		946,365		908,366		792,528		902,257		109,729
特別研究員奨励費	17	0	17	0	9	2,364	8	1,387	▲ 1	▲ 977
		12,929		16,305		9,674		6,823		▲ 2,851
合 計	229	283,909	239	272,075	231	288,558	189	272,272	▲ 42	▲ 16,286
		959,294		924,671		802,202		909,080		106,878

※上段は科学研究費補助金等の間接経費、下段は直接経費。分担金を含む。

※各年度の受入額を集計している。研究の進行に応じて収益化した金額とは必ずしも一致しない。

□ 未払金 4,767百万円（3,237百万円減）

未払金残高のほとんどは、年度末納品案件によるものです。4月中に支払が完了しました。

□ 未払費用 241百万円（47百万円減）

機構用地（つくばキャンパス）の一括取得のために利用した長期借入金の平成27年度分に係る未払利息です。4月中に支払が完了しました。

純資産の部

※国立大学法人会計基準等の改定により、平成19年度から「資本の部」が「純資産の部」の表記となりました。

平成27年度末における本機構の純資産総額は1,055億円で、前年度に比べ36億円減少しました。

□ 資本金 50,435百万円（増減なし）

法人化の際、国から土地や建物等の現物出資を受け、その評価額から負債を差し引いた額を資本金（政府出資金）として計上しています。本機構の運営の財産的基礎となるものです。

<資本金について>

(百万円)

<国からの現物出資> 土地 16,766 建物・構築物 41,134 機械・備品 1,127 建設仮勘定 905 計 59,932	-	<負債> 産業投資特別会計 借入金 9,497※	=	<資本金> (政府出資金) 50,435
---	---	---	---	---

※日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第6項の規定により産業投資特別会計社会資本整備勘定から国立学校特別会計に繰り入れられた金額に係る承継貸付金。

□ 資本剰余金 53,010百万円（3,656百万円減）

資本金以外のもので財産的基礎となる固定資産を取得した場合、資本剰余金に計上します。施設費等による資産の取得（+1.4億円）、機構用地購入に係る借入金償還額相当分の振替（+26.1億円）による増加が、施設費等で取得した特定償却資産の減価償却に伴う損益外減価償却累計額の増加（▲63.9億円）等を下回ったため前年度より減少しました。

<主な増額要因>

(百万円)

施設費による資産の取得	135
用地購入に係る借入金償還額相当分	2,611
計	2,746

<主な減額要因>

(百万円)

損益外減価償却累計額	▲6,391
政府出資資産の除却	▲12
計	▲6,403

□ 利益剰余金 2,011百万円（35百万円増）

損益計算書上で発生した利益（積立金として整理）の総額です。当期は前中期目標期間繰越積立金を9.0億円（前年度同額）、積立金を10.7億円（前年度+1.9億円）、当期末処分利益を0.3億円計上しました。当期末処分利益0.3億円は、国立大学法人会計基準に基づいた会計処理（中期目標期間最終年度の精算のための運営費交付金債務の収益化）により発生したものです。

<利益剰余金の内訳>

(百万円)

前中期目標期間繰越積立金	903
目的積立金	0
積立金	1,073
当期末処分利益	35
計	2,011

損益計算書の概要

損益計算書(要約)

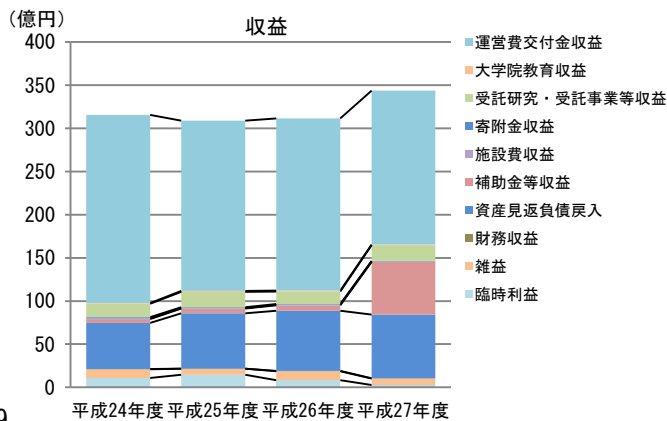
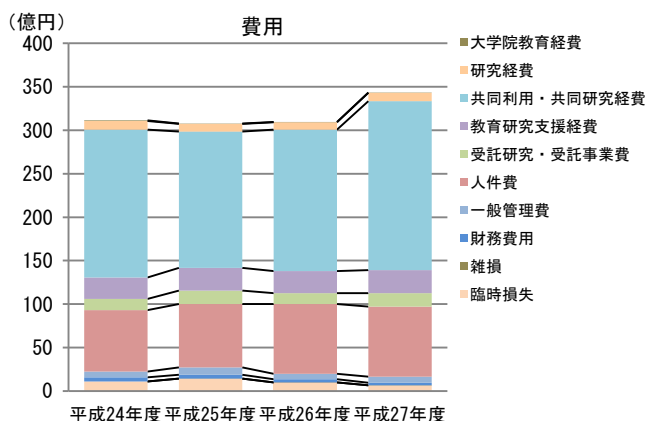
(単位：百万円)

勘定科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	増減要因
○経常費用	30,022	29,319	29,939	33,656	3,717	
業務費						
大学院教育経費	44	45	39	44	5	
研究経費	1,024	879	852	943	90	
共同利用・共同研究経費	16,995	15,678	16,267	19,435	3,168	電力料の増加による増
教育研究支援経費	2,439	2,590	2,537	2,631	94	
受託研究・受託事業費	1,293	1,556	1,229	1,558	329	年度内予算執行の増
人件費	7,066	7,296	8,035	8,073	38	
一般管理費	653	833	619	677	58	
財務費用	508	441	359	292	▲68	
雑損	0	1	1	4	3	
○経常収益	30,473	29,447	30,298	34,085	3,787	
運営費交付金収益	21,798	19,727	19,951	17,798	▲2,152	運交金の減
大学院教育収益	93	87	86	90	4	
受託研究・受託事業等収益	1,557	1,801	1,448	1,818	370	
寄附金収益	128	108	86	86	0	
施設費収益	78	40	54	32	▲23	
補助金等収益	439	543	634	6,095	5,462	補助金の増
資産見返負債戻入	5,358	6,405	6,996	7,405	409	資産取得の増
財務収益	36	10	23	8	▲16	
雑益	985	727	1,021	753	▲268	
○経常利益	451	129	358	429	71	
○臨時損失	1,091	1,443	1,013	672	▲341	
○臨時利益	1,090	1,442	846	277	▲568	
○当期総利益	450	127	191	35	▲156	

◎ 損益計算書とは

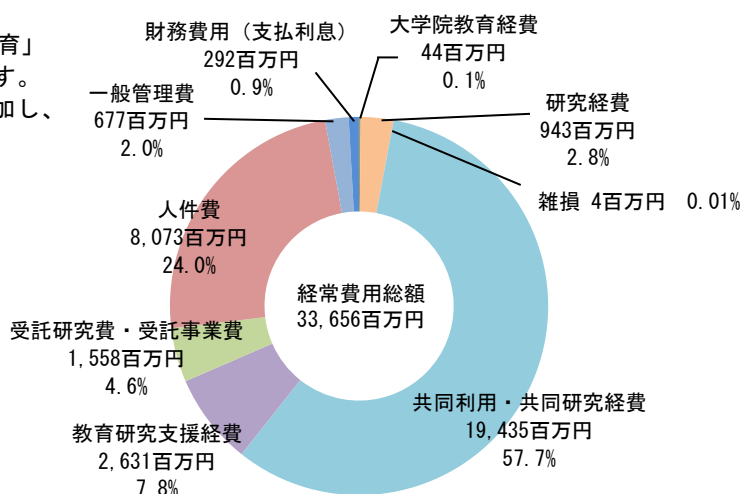
損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載して当期総利益を計算します。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

費用・収益の年度推移



経常費用

経常費用には、本機構の業務運営に要したコストを「教育」「研究」「人件費」等の目的別に整理、計上しています。平成27年度の経常費用は、前年度に比べ37億円増加し、総額337億円です。



□ 大学院教育経費 44百万円 (5百万円増)

本機構は、総合研究大学院大学（総研大）の基盤機関として、また大学からの要請に応じて、大学院学生の教育を行っています。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

<平成27年度の主な取り組み>

総合研究大学院大学

総研大の基盤機関として、「高エネルギー加速器科学研究科」の3つの専攻（加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原子核専攻）において、最先端の大型設備を用いる等、大学共同利用機関の特色を生かし、大学院教育に取り組んでいます。（平成27年度に在籍した学生数は58人）

※平成27年5月1日現在の学生数は50人

諸大学との教育協力

総研大の他、大学からの要請に応じて、加速器科学関連分野の教育に協力しています。

- 特別共同利用研究員制度
（修士課程15人、博士課程14人）
- 学際理学講座（東京大学大学院理学系研究科）
（修士課程3人、博士課程14人）
- 連携大学院（東京大学大学院新領域創成科学研究科、東京工業大学大学院総合理工学研究科、東京理科大学大学院理工学研究科、東北大学大学院理学研究科、東京都市大学大学院工学研究科）
（修士課程4人、博士課程5人）



KEK受入大学院学生が一堂に会する「スチューデントデイ」



総研大オープンキャンパス（施設見学）

□ 研究経費 943百万円 (90百万円増)

研究経費には、本機構の教員等の研究に係る物件費、旅費等を計上しています。主な増加の要因には、消耗品費の増加が挙げられます。

□ 共同利用・共同研究経費 19,435百万円（3,168百万円増）

共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。大型加速器施設や放射光科学研究施設、スーパーコンピュータ等、共同利用施設の運転のための光熱水料や維持管理経費、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のために本機構を訪れる際の旅費、本機構に滞在するために利用する宿泊施設の維持管理経費等を計上しています。主な増加の要因は、ハドロン実験施設の利用運転再開等で共同利用実験施設の運転時間が伸びたことによる電力料の増加です。



ニュートリノ前置検出器（J-PARC）

＜平成27年度の主な取り組み＞

本機構の共同利用施設や海外の研究施設等において活発な共同利用・共同研究が実施され、多くの研究成果を上げています。

素粒子・原子核に関する研究

物質を構成する素粒子や原子核の性質を探るために、理論の探索及び構築、大強度陽子加速器施設（J-PARC）を用いた実験等、幅広い研究を行っています。平成28年2月には、高度化したSuperKEKB加速器の試運転を開始。3月まで約1,100時間の調整運転が行われるなど加速器機器や測定器の製作・据付・試験が順調に進展しました。

物質の構造と機能に関する研究

放射光科学研究施設（PF/PF-AR）、低速陽電子実験施設やJ-PARC物質・生命科学実験施設において、放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子の4種のビームを用いて、物質・材料・環境・生命科学等の広範な分野で、基礎から応用までの多様な研究を行っています。高圧下で超伝導を発現する鉄系化合物の新しい構造の解明、GTPセンサーががん増殖に必要であることを示したタンパク質PI5P4K β とGTPとの複合体の構造解析、マルチフェロイックの起源となる異方性のメカニズムの解明等に、PFの放射光及びJ-PARCの中性子・ミュオンが用いられました。

国際協力事業

日米科学技術協力事業（高エネルギー物理）では、米国（FNAL/SLAC/BNL）の大型加速器施設を利用した共同研究を進めています。また、欧州合同原子核研究機関（CERN）の「ATLAS（アトラス）」実験では、LHC加速器の運転再開とともに重心系エネルギー13TeVでの陽子・陽子衝突実験により得られたデータをもとに、ヒッグスボソンなど既知の粒子の生成断面積を測定し、標準模型の枠外の物理現象の探索を行いました。

連携事業

加速器科学総合支援事業では、大学等の加速器科学に関する研究教育について連携・支援を行う「大学等連携支援事業」や、民間等への技術移転、人材育成等、加速器科学の総合的な発展に係る「加速器科学技術支援事業」を実施し、加速器科学に関する研究や産業の振興等に寄与しています。

□ 教育研究支援経費 2,631百万円（94百万円増）

大型加速器施設を用いた多様な研究を円滑に遂行するための安全体制の確立や先端技術の開発等、高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。

□ 受託研究・受託事業費 1,558百万円（329百万円増）

外部機関からの委託を受けて本機構が研究を行う受託研究や、民間企業等との共同研究等の実施に要する経費（人件費も含む）を計上しています。平成27年度は研究期間が単年度もしくは最終年度をむかえた受託研究が多かったため、前年度に比べて年度内の予算執行が増加しました。（外部研究資金等受入状況は22ページ参照）

□ 人件費 8,073百万円（38百万円増）

本機構の役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。なお、受託研究費等の外部資金により雇用された教職員に係るものは含まれていません。

□ 一般管理費 677百万円（58百万円増）

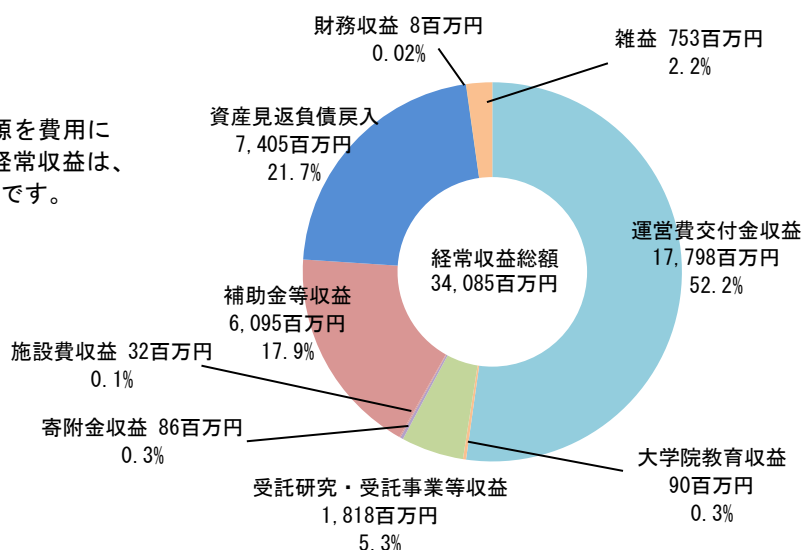
本機構全体の管理運営に要する経費（人件費を除く）を計上しています。平成27年度は委託費の増加等によって前年度に比べて増加しました。

□ 財務費用（支払利息） 292百万円（68百万円減）

財務活動によって生じる経費を計上しています。長期借入金や大型計算機システムのファイナンス・リースに係る平成27年度分の支払利息額等からなり、元本返済に伴って支払額も減少しました。

経常収益

経常収益は、本機構の業務運営を支える収入源を費用に対応する形で表しています。平成27年度の経常収益は、前年度に比べ38億円増加し、総額341億円です。



□ 運営費交付金収益 17,798百万円 (2,152百万円減)

運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。受領の時点では運営費交付金債務として負債に計上し、期間の経過や業務の進行（費用の発生）に応じて業務目的を達成したものととして収益化することになっています。運営費交付金で固定資産（償却資産）を取得した場合は、取得価格と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等（負債）に振り替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化します。平成27年度は、前年度に比べて運営費交付金の交付額が減額されたことに伴って収益化額も減少しました。

□ 大学院教育収益 90百万円 (4百万円増)

大学院教育の事業実施に対応する額を収益に計上しています。主に総合研究大学院大学に所属する大学院学生の教育に係る分です。受入額の増加に伴って収益化額も増加しました。

□ 受託研究・受託事業等収益 1,818百万円 (370百万円増)

受託研究、共同研究等の事業実施に対応する額を収益に計上しています。繰越額の減少により、今年度の収益化額は前年度に比べ増加しました。

<外部研究資金等受入状況>

(単位：千円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究費	28	933,259	32	974,271	33	1,054,753	51	1,190,298	18	135,545
受託研究員費	4	1,624	3	1,624	3	1,672	4	2,229	1	557
共同研究費	59	927,615	60	561,255	71	681,079	79	766,401	8	85,322
受託事業費	2	1,299	1	1,015	1	1,495	6	1,700	5	205
合計	93	1,863,797	96	1,538,165	108	1,738,999	140	1,960,628	32	221,629

※各年度の受入額を集計している。研究の進行に応じて収益化した金額とは必ずしも一致しない。

□ 寄附金収益 86百万円 (増減なし)

寄附金事業の実施に伴って生じた費用相当額や寄附受け物品（少額備品等）の評価相当額を収益に計上しています。

<寄附金受入状況>

(単位：千円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	21	28,669	18	20,345	27	34,279	13	14,421	▲ 14	▲ 19,859

※各年度の受入額を集計している。研究の進行に応じて収益化した金額とは必ずしも一致しない。

□ 施設費収益 32百万円(23百万円減)

施設費として交付された予算のうち、費用処理された額(修繕費等)との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 補助金等収益 6,095百万円(5,462百万円増)

補助金として交付された予算のうち、費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。平成27年度は国立大学法人先端研究推進費補助金の交付があり、大きく増加しています。

□ 資産見返負債戻入 7,405百万円(409百万円増)

運営費交付金、寄附金及び補助金を財源として取得した償却資産、または法人化の際に国から無償譲与された償却資産(旧国有財産以外の物品)の減価償却費相当額との損益均衡を図るための収益勘定です。資産増加に伴い減価償却費が増加したため、収益化額も増加しました。

□ 財務収益 8百万円(16百万円減)

預貯金の受取利息、有価証券利息、為替相場変動による差益等を収益に計上しています。国立大学法人等は一定の条件のもとで余裕資金の運用を行えることになっており、本機構においても、資金繰計画の分析を踏まえ、運用可能な資金が生じた場合にはきめ細かな資金運用を積極的に行い、収益の獲得に努めています。平成27年度は、資金運用益は増加しましたが、為替相場の変動による為替差損の増加により、財務収益全体では前年度に比べて減少しています。

□ 雑益 753百万円(268百万円減)

財産貸付料収入、物品等売払収入、科学研究費補助金間接経費収入、その他の雑益収入を計上しています。主な減少要因には、還付消費税の減少、不要物品売払収入の減少が挙げられます。

<雑益の内訳>

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(対前年度)
【財産貸付料】					
職員宿舍貸付料	71,560	67,681	81,713	83,740	2,027
共同利用研究者宿泊施設使用料	111,594	96,450	99,852	118,459	18,607
放射光研究施設使用料	140,495	154,798	145,743	149,116	3,373
土地貸付料	4,023	3,987	4,289	4,214	▲ 75
建物及び物件貸付料	928	896	770	964	194
【物品等売払収入】					
不要物品売払収入	90,642	105,815	99,876	20,372	▲ 79,504
【科学研究費補助金等間接経費】	282,683	280,216	280,794	280,520	▲ 274
【還付消費税】	272,332	0	237,559	59,248	▲ 178,311
【その他】	10,967	17,206	70,294	36,380	▲ 33,914
合 計	985,225	727,049	1,020,888	753,012	▲ 267,876

臨時損失・臨時利益

□ 臨時損失 672百万円(341百万円減)

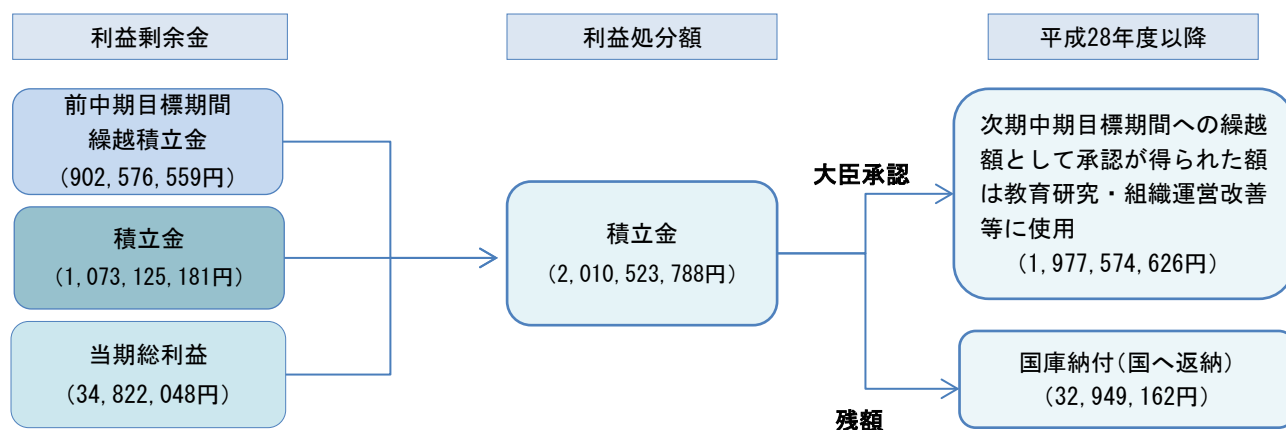
□ 臨時利益 277百万円(568百万円減)

臨時損失・臨時利益とは、災害、事故等の偶発的事象(恒常的ではない)による損失・利益です。今期の臨時損失には、固定資産除却損に加え、東日本大震災に係る復旧費用1.9億円(災害損失、対前年度▲4.2億円)、期中にリース期間が終了した資産の過年度減価償却相当額の計上による前期損益修正損4.7億円を、臨時利益には、災害損失に対応した運営費交付金収益1.9億円、中期目標期間最終年度の精算による運営費交付金収益0.8億円等を計上しています。

当期総利益

収益から費用を差し引いた差額、35百万円（0.35億円）が当期総利益です。当年度は中期目標期間最終事業年度にあたるため、この当期総利益と前中期目標期間繰越積立金（9億円）、積立金（11億円）を、いったんすべて積立金として整理します。その後、文部科学大臣の承認を受けた金額については次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、残額は国へ返納するため国庫納付となります。なお、当期総利益の処分の内容（使途）を明らかにするために作成する書類が、利益の処分に関する書類（27ページ）です。

<当期総利益の処分について（中期目標期間最終事業年度）>



参考

□ 収益と目的積立金

国立大学法人等は、一般企業とは異なり、利益の獲得を目的としてはいません。業務に対して初めに予算及び財源が決定し、事業を実施した後で、そのために要した金額を「収益」に計上します。

つまり、収益は国立大学法人等が「事業の実施」という目的を達成したことを示す尺度です。負託された事業が増えれば、予算もそれに応じて増えますし、事業実施の成果である収益も増えます。

なお、国立大学法人等は、定められた予算の範囲内で事業を実施するため、年度当初の計画通りに事業を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。計画に比べて効果的・効率的に事業を実施し、自己収入の増加や経費の節減等により当期総利益（剰余金）が生じた場合には、承認を受けて翌年度以降に繰り越し、中期計画に記載された使途に充てるのが可能となります。これが「目的積立金」です。

目的積立金は、余剰な資金というわけではありません。業務を実施した上で、経営努力によって生み出した資金のうち、承認を受けて、翌年度以降の事業に使用する財源として繰り越した額です。

□ 財務内容改善取組例（平成27年度）

1. 経常的経費の削減

電気料金

加速器の運転時期や期間の調整等による経費節減

○本機構には実験で使用する大型設備が多数存在し、その運転には膨大な電力を消費するため、電気料金は相当な額となります。そこでエネルギー利用委員会及び電力ピーク調整連絡会において、電力需給が特にひっ迫する指定日に計画的な負荷調整を行うことで電気料金の割引を受けられる夏季操業調整契約制度を活用することとし、電気料金の割高な夏季を運転時期から除く運転計画を策定しました。平成27年度は、夏季の運転停止により216,773千円、加速器等実験施設の運転計画に基づく特高変圧器の一部停止により5,968千円の電気料金を軽減しました。



KEK中央受電棟

共同調達の実施

経費の抑制、業務量の削減

○スケールメリットによる経費抑制を目的に、茨城県内の機関で協定を締結し、平成23年度からコピー用紙や液体窒素等の共同調達を実施しています。平成27年度は、機構を含む県内7機関が合同で調達品目等に関する見直し・検討を行いました。

2. 資産の運用管理の改善

資産の適正管理

物品等の保有資産の適正な管理・処分

○物品等の使用状況について、使用責任者による使用状況調査を行い、保有資産の適正な管理体制を確保しています。平成27年度は、J-PARCセンターの所掌する物品を対象として資産マネジメント室による現地調査を実施し、適正に管理されていることを確認しました。また、必要に応じて売却処分（不用物品売払収入20,372千円）を行っています。

3. 外部研究資金その他の自己収入の増加

外部研究資金の獲得

外部研究資金の安定的な確保（産学連携等研究経費及び寄附金事業等収入）

○外部研究資金の安定的な確保に向けて、公募情報を広く提供するとともに、申請書類作成補助を行いました。科学研究費については、アドバイザー制度やヒアリング、助言等の応募支援及び科研費獲得に向けた説明会を引き続き実施し、応募件数が25件増加しました。また、研究大学強化促進事業の支援を受けて設立した研究支援企画室を中心に、外部資金の動向調査、情報提供及び資金獲得支援活動を推進しました。

○受託研究や民間等との共同研究の推進のために、展示会等において機構の産学連携制度や装置等を紹介しています。

産業利用の促進

企業等による施設の活用

○先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業の中で本事業ホームページ及び文部科学省が運営する「共用ナビ」ホームページで課題公募等を案内したほか、第14回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議のつくばイノベーションアリーナナノテクノロジー拠点（TIANANO）ブース、SATテクノロジーショーケースでの展示を通じて放射光科学研究施設の産業利用について情報発信を行い、新規利用者の開拓を推進しました。

○学術研究の場としての共同利用（無償）の他、企業等に実験施設を活用していただくために、フォトンファクトリー（PF）やJ-PARC物質・生命科学実験施設（MLF）ではトライアルユース制度（無償）、成果公開型（無償）、成果非公開型（有償）等の制度を設けて、研究施設の共用を促進しています。平成27年度は、トライアルユース実施課題から施設利用へ2件、共同研究へ2件が移行しました。また、放射光科学研究施設における施設利用について、国等が推進するプロジェクトでの採択課題については、有償・成果公開型の優先利用制度で2課題の優先利用を実施し、6件で計16,986千円の収入を得ました。

資金の運用

余裕資金の積極的運用

○運用可能な余裕資金が生じた場合は、安全性を確保しつつ、譲渡性預金の運用を行なっています。平成27年度には、7,802千円の運用益を確保しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,958	10,449	7,133	7,736	603
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 14,613	▲ 13,518	▲ 12,833	▲ 15,214	▲ 2,381
人件費支出	▲ 7,395	▲ 7,337	▲ 8,276	▲ 8,601	▲ 325
その他の業務支出	▲ 1,681	▲ 1,607	▲ 1,285	▲ 778	507
運営費交付金収入	28,522	25,826	26,206	20,973	▲ 5,233
大学院教育収入	93	87	86	90	4
受託研究等収入	1,540	1,683	1,618	1,643	25
受託事業等収入	3	1	1	2	1
補助金等収入	2,414	3,802	1,790	8,424	6,634
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 1,524	▲ 2	▲ 743	▲ 8	735
補助金等返還加算額による支出	-	-	▲ 105	0	105
寄附金収入	29	20	34	14	▲ 20
その他収入	669	1,363	616	1,169	553
預り金の増加	▲ 101	133	24	22	▲ 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,369	▲ 6,896	▲ 17,954	▲ 9,206	8,748
定期預金の預入による支出	-	-	-	▲ 27,800	▲ 27,800
定期預金の払戻による収入	-	-	-	27,800	27,800
有価証券の取得による支出	▲ 193,985	▲ 104,595	▲ 84,500	▲ 22,000	62,500
有価証券の売却による収入	193,985	104,595	84,500	22,000	▲ 62,500
有形固定資産の取得による支出	▲ 16,816	▲ 19,568	▲ 23,620	▲ 9,316	14,304
無形固定資産の取得による支出	▲ 84	▲ 61	▲ 157	▲ 62	95
施設費による収入	2,520	12,730	6,204	167	▲ 6,037
施設費の精算による返還金の支出	0	▲ 6	▲ 387	0	387
その他の投資支出	▲ 4	0	0	▲ 2	▲ 2
利息及び配当金の受取額	15	10	7	8	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,206	▲ 4,338	▲ 4,240	▲ 3,856	384
リース債務の返済による支出	▲ 1,044	▲ 1,237	▲ 1,219	▲ 913	306
長期借入金の返済による支出	▲ 2,611	▲ 2,611	▲ 2,611	▲ 2,611	0
利息の支払額	▲ 551	▲ 489	▲ 410	▲ 332	78
IV 資金に係る換算差額	0	-	-	-	-
V 資金増減額	▲ 10,616	▲ 784	▲ 15,060	▲ 5,326	9,734
VI 資金期首残高	37,835	27,219	26,435	11,375	▲ 15,060
VII 資金期末残高	27,219	26,435	11,375	6,049	▲ 5,326

◎ キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を一定の活動区分毎に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に法人の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分において、資金がどのように動いているかを表しています。

- 「I 業務活動」・・・ 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、本機構の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- 「II 投資活動」・・・ 固定資産や有価証券の取得・売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。マイナスの数値は、固定資産への投資を積極的に行っていることを示す。
- 「III 財務活動」・・・ 資金の調達及び返済に係る収支状況を表す。マイナスの数値は、借入金等の償還が進行したことを示す。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		34,822,048
当期総利益	34,822,048	
II 積立金振替額		902,576,559
前中期目標期間繰越積立金	902,576,559	
目的積立金	-	
III 利益処分額		937,398,607
積立金		

◎ 利益の処分又は損失の処理に関する書類の作成目的

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容（翌事業年度どのように引き継ぐか）を明らかにするために作成するものです。平成27年度の当期総利益は、会計処理から生じる見かけ上の利益です。

◎ （参考）毎事業年度の利益処分

1. 当期末処分利益は、毎事業年度、積立金として整理するほか、中期目標の期間の最後の事業年度を除く毎事業年度、目的積立金として整理するものとする。
2. 当期末処理損失は、毎事業年度、積立金（目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含む）を減額整理し、不足がある場合は繰越欠損金として整理するものとする。

◎ （参考）中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期末処分利益は積立金として整理しなければならない。

目的積立金及び国立大学法人法の規定に基づく前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度
I 業務費用	28,120	27,815	28,111	31,423	3,312
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	28,861	28,044	28,959	32,683	3,724
一般管理費	653	833	619	677	58
財務費用	508	441	359	292	▲ 68
雑損	0	1	1	4	3
臨時損失	1,091	1,443	1,013	672	▲ 341
(2) (控除) 自己収入等					
大学院教育収益	▲ 93	▲ 87	▲ 86	▲ 90	▲ 4
受託研究等収益	▲ 1,556	▲ 1,800	▲ 1,446	▲ 1,816	▲ 370
受託事業等収益	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 2	0
寄附金収益	▲ 128	▲ 108	▲ 86	▲ 86	0
資産見返寄附金戻入	▲ 470	▲ 493	▲ 452	▲ 423	28
財務収益	▲ 36	▲ 10	▲ 23	▲ 8	16
雑益	▲ 703	▲ 447	▲ 740	▲ 472	268
臨時利益	▲ 6	▲ 1	▲ 7	▲ 7	0
II 損益外減価償却等相当額	7,156	6,873	6,462	6,401	▲ 61
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
V 損益外除売却差額相当額	1	1	1	1	1
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 39	27	28	▲ 3	▲ 31
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 209	▲ 540	▲ 563	106	669
VIII 機会費用	712	804	514	9	▲ 505
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	95	76	44	9	▲ 36
政府出資等の機会費用	617	728	470	0	▲ 470
IX 国立大学法人等業務実施コスト	35,741	34,980	34,554	37,937	▲ 3,383

◎ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営する上で最終的に国民の皆様の負担となるコストを、損益計算書に費用としては表れない要素（法人の意思決定の範囲外の、国が責任を持つ部分）も含めて表示するものです。

- 「I 業務費用」・・・・・・・・・・ 損益計算書上の費用（経常費用＋臨時費用）のうち、自己収入を差し引いた額。
 - 「II 損益外減価償却等相当額」
 - 「III 損益外減損損失相当額」
 - 「IV 損益外利息費用相当額」
 - 「V 損益外除売却差額相当額」
 - 「VI 引当外賞与増加見積額」
 - 「VII 引当外退職給付増加見積額」
 - 「VIII 機会費用」・・・・・・・・・・ 大学共同利用機関法人であるために免除・軽減されているコスト。国有財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。
- ・・・・・・・・・・ 施設費で取得した特定償却資産に係る減価償却相当額等、損益計算書の費用に計上されていないコスト。
- ・・・・・・・・・・ 翌期に運営費交付金で予算措置される賞与又は退職給付見積額の、対前年度増加分。（平成19年度より計上）

◎ 本機構の業務実施のために、国民の皆様にご負担いただいているコストは、ひとりあたり 37,937百万円 ÷ 1億2704万3千人 ≒ 299円 です。 ※総務省統計局「人口推計」平成28年1月1日現在（確定値）

共同利用施設と共同利用の状況

本機構は加速器科学の総合的発展の拠点として、大型加速器や実験設備等を設置し研究を推進すると共に、個々の大学等の枠を越えた効果的な共同研究が行えるよう、全国の大学の研究者をはじめ、国内外の関連分野の研究者に共同利用の場を提供しています。

1. 共同利用施設・研究設備

Bファクトリー実験施設

(SuperKEKB)



世界最高の衝突性能を実現したKEKB加速器を前身とし、その40倍の性能を目指して改造が進められている衝突型加速器です。70億電子ボルトの電子ビームと40億電子ボルトの陽電子ビームが2つのリングを周回し、一か所で衝突して膨大な数のB中間子を作り出します。

(Belle II測定器)



物質・反物質の性質の違いを調べる国際共同実験を行い、小林・益川理論を証明したBelle測定器を前身とし、高度化に向けた作業が行われている測定器です。SuperKEKB加速器の性能向上に対応するため、最先端の検出器群が組み込まれます。

放射光科学研究施設



PFとPF-ARの2つの光源加速器があり、真空紫外線からX線までの幅広い波長領域の放射光を利用して、多種多様な物質・生命科学の研究を行っています。

スーパーコンピュータ



素粒子・原子核物理学及びそれに関連する基礎科学分野の共同研究を、本機構のスーパーコンピュータを利用して行っています。

大強度陽子加速器施設 (J-PARC)

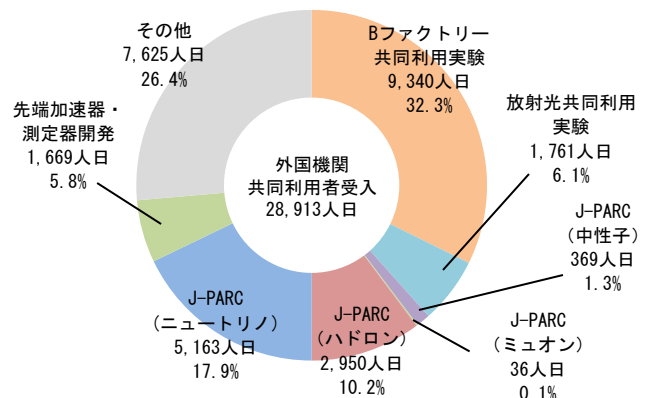
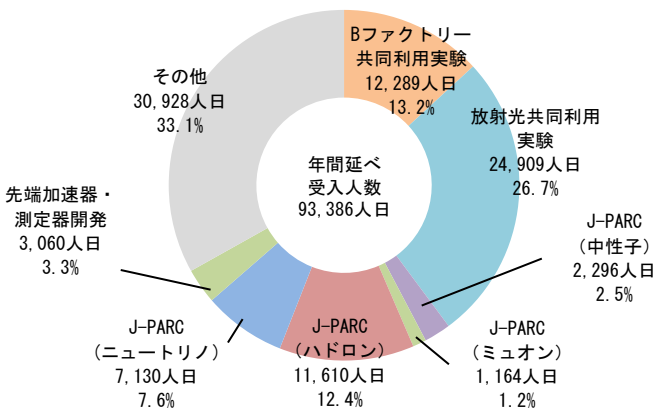


世界最高クラスのビーム強度を有する陽子加速器施設で、素粒子・原子核物理学、物質・材料科学、生命科学等、広範な研究分野を対象に、多彩な粒子を用いた研究を行っています。平成25年5月23日に発生したハドロン実験施設での放射性物質漏えい事案では、全施設の運転を休止後、再発防止策や安全管理体制の強化に取り組み、物質・生命科学実験施設は平成26年2月に、ニュートリノ実験施設は平成26年5月に運転を再開しました。そして、ハドロン実験施設についても、施設の改修、住民説明会及び放射線障害防止法に基づく施設検査を経て、平成27年4月24日から運転を再開しました。今後も機構職員、共同利用者等の「安全文化の醸成」のための取組を継続していきます。

2. 共同利用者受入状況

平成27年度の共同利用者は国内外の857機関から年間延日数で93,386人日（うち外国からの来訪者28,913人日）を数えました。平均すると毎日255人もの共同利用者が本機構に滞在して研究を行っていることになります。

所 属		平成27年度			前年度比	
		年間延日数	受入実人数	機関数	年間延日数	受入実人数
国内	国公立大学	55,709	5,313	192	6,059	178
	国立高等専門学校	231	39	18	121	14
	大学共同利用機関法人	199	45	3	▲11	▲2
	国内の研究機関	8,334	1,477	293	802	215
国外	国外の研究機関	28,913	1,816	351	6,617	129
合 計		93,386	8,690	857	13,588	534



3. 共同利用施設の稼働状況と共同利用実験の実施状況

<共同利用施設の稼働状況>

(単位：時間)

施設名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	共同利用 実施時間	施設運転 時間	共同利用 実施時間	施設運転 時間	共同利用 実施時間	施設運転 時間	共同利用 実施時間	施設運転 時間
KEKB加速器・Belle測定器	-	-	-	-	-	-	-	-
放射光科学研究施設 (PF)	3,753	3,753	3,451	3,451	2,317	2,317	3,034	3,034
放射光科学研究施設 (PF-AR)	3,643	3,643	3,378	3,378	1,955	1,955	2,753	2,753
スーパーコンピュータシステム	16,627	16,627	14,646	15,005	16,814	16,814	17,065	17,065
J-PARCハドロン実験施設	803	803	199	199	0	0	1,517	1,517
J-PARCニュートリノ実験施設	2,958	2,958	359	359	1,811	1,811	1,170	1,170
J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF・中性子)	4,354	4,354	1,578	1,578	2,789	2,789	1,477	1,477
J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF・ミュオン)	4,354	4,354	1,578	1,578	2,789	2,789	1,477	1,477

※共同利用実施時間：共同利用に供された時間。

※施設運転時間：当該施設を利用に供することが可能な状態にあった時間。

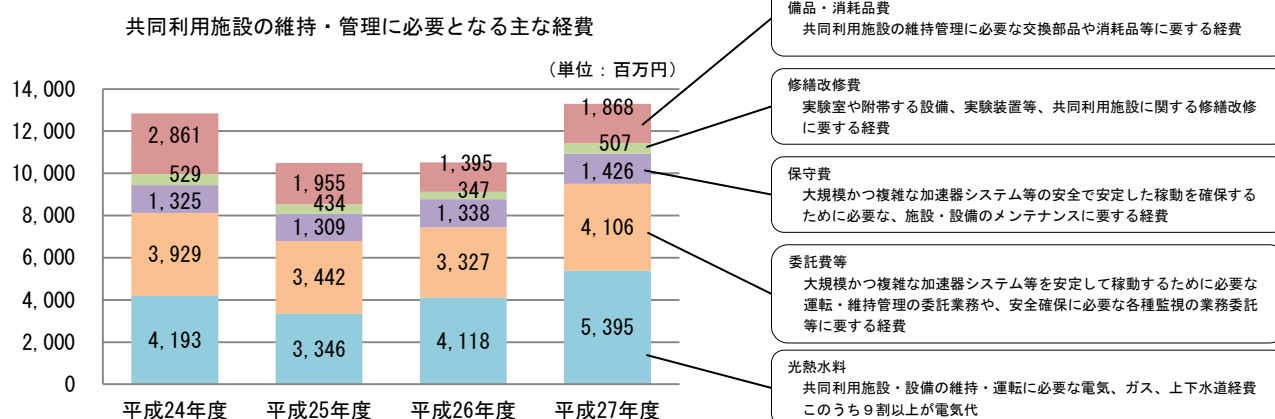
<共同利用実験の実施状況>

共同利用施設・設備	実施件数			
	24年度	25年度	26年度	27年度
KEKB加速器・Belle測定器	1	1	1	1
放射光科学研究施設 (PF)	877	870	787	781
放射光科学研究施設 (PF-AR)				
スーパーコンピュータシステム	53	54	53	56
J-PARCハドロン実験施設	17	14	13	14
J-PARCニュートリノ実験施設	1	1	3	2
J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF・中性子)	77	35	81	49
J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF・ミュオン)	37	19	55	35
マルチプローブ実験	-	-	-	4※
合計	1,063	994	993	942

※マルチプローブ課題は複数の実験施設を使用するため、実施時間・施設運転時間は、PFリング、PF-ARリング及びMLF・中性子/ミュオンにそれぞれ含まれています。

4. 共同利用施設の維持管理費

大型加速器施設や実験設備の維持・管理に必要な主な経費の年度別推移は、次のとおりです。これらの経費は、大学共同利用機関法人に特有の勘定科目である「共同利用・共同研究経費」または法人全体の教育・研究を支援する施設の運営に係る「教育研究支援経費」に計上します。



	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度
備品・消耗品費	2,861	1,955	1,395	1,868	473
修繕改修費	529	434	347	507	160
保守費	1,325	1,309	1,338	1,426	88
委託費等	3,929	3,442	3,327	4,106	779
光熱水料	4,193	3,346	4,118	5,395	1,277
合計	12,836	10,487	10,525	13,302	2,777

※共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費の明細より抜粋。

財務指標による分析例

財務指標とは、財務諸表から得られたデータを基に、法人の教育研究活動について財務資源が確保されているか、外部研究資金を安定・継続的に確保しているか、効率的に運営しているか等を、比較可能な数値として表したものです。

本機構をはじめとする大学共同利用機関法人は、設立の目的、規模、業務内容等において独自性が高く、他の国立大学法人等の指標との単純比較は適切ではありません。そのため、主に本機構の前年度の指標と比較する形で分析を行います。

貸借対照表関係

■ 固定資産総資産比率

総資産のうち固定資産の占める割合です。比率が小さいほど柔軟な経営が可能とされます。

年度	比率	算式<固定資産/総資産(固定資産+流動資産)>
平成24年度	86.05%	173,570/201,709(百万円)
平成25年度	87.43%	184,992/211,589(百万円)
平成26年度	93.96%	186,850/198,857(百万円)
平成27年度	96.56%	177,576/183,897(百万円)
対前年度比	+2.60%	

解説

固定資産は、前年度に比べて92.7億円減少しました。流動資産についても、災害復旧事業の完了に伴って運営費交付金繰越額(現金預金)の残高が減少したこと等により56.9億円の減となりました。固定資産、流動資産ともに減少したため、比率は微増となりました。本機構は大学共同利用機関法人として多くの共同利用実験施設を保有しているため、この比率は大きくなります。

■ 流動比率

一年以内に支払うべき債務(流動負債)に対し、一年以内に現金化又は費用化できる資産(流動資産)が、どの程度確保されているかを示すものです。比率が大きいほど良いとされます。

年度	比率	算式<流動資産/流動負債>
平成24年度	87.19%	28,139/32,274(百万円)
平成25年度	87.13%	26,598/30,528(百万円)
平成26年度	75.12%	12,007/15,983(百万円)
平成27年度	67.18%	6,321/9,409(百万円)
対前年度比	▲7.94%	

解説

本機構の流動比率が小さい要因としては、流動負債に機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために利用した長期借入金に係る「一年以内返済予定長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「短期リース債務」が含まれることが挙げられます。これらはいずれも翌期以降に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると、毎年度100%近くを維持しています。

■ 自己資本比率

財務的健全性・安定性を計る指標です。総資産(負債+自己資本(純資産))に対する自己資本(純資産)の割合を示すものです。比率が大きいほど、負債(他人資本)に頼らずに安定した経営が可能です。

年度	比率	算式<自己資本(純資産)/総資産(負債+自己資本(純資産))>
平成24年度	53.92%	108,767/(92,942+108,767)(百万円)
平成25年度	49.76%	105,294/(106,295+105,294)(百万円)
平成26年度	54.85%	109,077/(89,782+109,077)(百万円)
平成27年度	57.34%	105,455/(78,442+105,455)(百万円)
対前年度比	+2.49%	

解説

本機構の自己資本比率が小さい要因としては、上述の通り、流動負債に「長期借入金」と「リース債務」が含まれることが挙げられます。当該二つの要因を除いて再計算をすると、24年度:54.96%、25年度:50.69%、26年度:55.83%、**27年度:58.36%**となります。施設費等での固定資産取得による純資産の増加に伴い、比率は大きくなっています。

損益計算書関係

■ (業務費対) 人件費比率

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職手当等、非常勤職員を含む）の割合を示すものです。比率が小さいほど効率性が高いとされます。

年度	比率	算式<人件費/業務費>
平成24年度	24.48%	7,066/28,861 (百万円)
平成25年度	26.02%	7,296/28,044 (百万円)
平成26年度	27.74%	8,035/28,959 (百万円)
平成27年度	24.70%	8,073/32,683 (百万円)
対前年度比	▲3.04%	

解説

上記の人件費には、受託研究費等の外部資金により雇用された教職員に係るものは含まれていません。平成27年度の業務費は、先端研究推進費補助金の交付による共同利用・共同研究経費の増加、受託研究・共同研究の年度内予算執行の増加等により、前年度と比較して37.2億円の増となりました。業務費の増加により、比率は小さくなっています。

■ 一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。比率が小さいほど効率性が高いとされますが、本機構においては、納付（還付）消費税の額が大きく影響するため、参考までの指標となります。

年度	比率	算式<一般管理費/業務費>
平成24年度	2.26%	653/28,861 (百万円)
平成25年度	2.97%	833/28,044 (百万円)
平成26年度	2.14%	619/28,959 (百万円)
平成27年度	2.07%	677/32,683 (百万円)
対前年度比	▲0.07%	

解説

平成27年度は、上記と同様に、業務費の増加により比率は小さくなっています。

■ 外部資金比率

経常収益のうち外部資金収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）が占める割合を示すものです。事業の発展性や財源の多様性を示す指標であり、比率が大きいほど良いとされます。しかし、当該外部資金で取得した固定資産の減価償却費が大きく影響するため、参考までの指標となります。なお、収益の計上は、研究の進行（費用の発生）に対応しますので、外部資金の受入額とは差異があります。

年度	比率	算式<(受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益>
平成24年度	5.53%	(1,556+1+128)/30,473 (百万円)
平成25年度	6.48%	(1,800+1+108)/29,447 (百万円)
平成26年度	5.06%	(1,446+1+86)/30,298 (百万円)
平成27年度	5.59%	(1,816+2+86)/34,085 (百万円)
対前年度比	+0.53%	

解説

本機構では外部資金獲得に向け積極的な取組を行っています。平成27年度は、受託研究・共同研究の年度内予算執行の増加により、受託研究等収益が増加し、比率は大きくなっています。

■ 業務費対研究経費及び共同利用・共同研究経費比率

業務費に対する研究経費及び共同利用・共同研究経費の割合を示すものです。

年度	比率	算式<(研究経費+共同利用・共同研究経費) / 業務費>
平成24年度	62.44%	(1,024+16,995) / 28,861 (百万円)
平成25年度	59.04%	(879+15,678) / 28,044 (百万円)
平成26年度	59.11%	(852+16,267) / 28,959 (百万円)
平成27年度	62.35%	(943+19,435) / 32,683 (百万円)
対前年度比	+3.24%	

解説

研究経費には、本機構の教員の研究費、旅費等に関する経費を、共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運転及び維持管理に関する経費（光熱水料等）並びに共同研究に関する経費を計上しています。

■ 業務費対共同利用・共同研究経費比率

業務費に対する共同利用・共同研究経費の割合を示すものです。比率が大きいほど共同利用実験や共同研究活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。

年度	比率	算式<共同利用・共同研究経費 / 業務費>
平成24年度	58.89%	16,995 / 28,861 (百万円)
平成25年度	55.90%	15,678 / 28,044 (百万円)
平成26年度	56.17%	16,267 / 28,959 (百万円)
平成27年度	59.46%	19,435 / 32,683 (百万円)
対前年度比	+3.29%	

解説

業務費の表示科目のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のものです。平成27年度は、先端研究推進費補助金の交付に伴って共同利用・共同研究経費が増加したため、比率が大きくなっています。

■ 業務費対研究経費比率

業務費に対する研究経費の割合を示すものです。比率が大きいほど教員の研究活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。

年度	比率	算式<研究経費 / 業務費>
平成24年度	3.55%	1,024 / 28,861 (百万円)
平成25年度	3.14%	879 / 28,044 (百万円)
平成26年度	2.94%	852 / 28,959 (百万円)
平成27年度	2.88%	943 / 32,683 (百万円)
対前年度比	▲0.06%	

解説

機構では業務費のうち「共同利用・共同研究経費」から光熱水料を支出しているため、他の大学共同利用機関法人と比べ、本機構の研究経費比率は小さくなっています。

■ 業務費対教育研究支援経費比率

業務費に対する教育研究支援経費の割合を示すものです。比率が大きいほど教育・研究を支援する活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。

年 度	比 率	算式<教育研究支援経費/業務費>
平成24年度	8.45%	2,439/28,861 (百万円)
平成25年度	9.24%	2,590/28,044 (百万円)
平成26年度	8.76%	2,537/28,959 (百万円)
平成27年度	8.05%	2,631/32,683 (百万円)
対前年度比	▲0.71%	

解説

教育研究支援経費は、教育・研究の支援を目的として法人全体に資するために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他の経費に按分することが適当でない経費です。本機構では共通的な支援を行う共通研究基盤施設、図書室、回路室等に係る経費を計上しています。共同利用・共同研究経費の増加により業務費が増加しているため、比率は小さくなっています。

■ 経常利益比率

経常収益に対する経常利益の割合を示すものです。比率が大きいほど効率性・収益性が高いと言えます。

年 度	比 率	算式<経常利益/経常収益>
平成24年度	1.48%	451/30,473 (百万円)
平成25年度	0.44%	129/29,447 (百万円)
平成26年度	1.18%	358/30,298 (百万円)
平成27年度	1.26%	429/34,085 (百万円)
対前年度比	+0.08%	

解説

経常収益と経常費用の差額が経常利益です。国立大学法人会計では、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっていますが、自己収入の増加や業務の効率化による経費節減等により、利益を生み出すことができます。機構では、企業の放射光科学研究施設の利用による財産貸付料収入や、不要物品の売払代等が自己収入となっています。

決算報告書

(単位：百万円)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			備考
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	
収入													
運営費交付金	49,411	49,401	▲10	42,102	42,752	650	32,332	34,564	2,233	22,819	23,807	987	(注1)
施設整備費補助金	3,845	3,026	▲819	14,871	12,440	▲2,432	6,212	6,143	▲69	106	175	69	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	107	104	▲3	61	61	0	61	61	0	61	61	0	
補助金等収入	3,460	2,413	▲1,047	4,011	3,745	▲267	1,691	1,782	91	7,876	8,421	545	(注3)
自己収入													
雑収入	231	714	484	231	452	221	245	725	480	253	474	220	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,402	2,541	139	2,025	2,305	280	2,531	2,429	▲102	2,821	2,348	▲473	(注5)
引当金取崩							0	3	3				
目的積立金取崩	101	18	▲83	99	99	0	79	79	0	0	0	0	
計	59,557	58,218	▲1,339	63,400	61,853	▲1,547	43,150	45,786	2,636	33,937	35,286	1,349	
支出													
業務費													
教育研究経費	46,717	30,099	▲16,618	39,458	31,970	▲7,487	29,732	29,614	▲119	20,200	21,288	1,088	(注6)
施設整備費	3,952	3,130	▲822	14,932	12,098	▲2,835	6,273	6,204	▲69	167	236	69	(注7)
補助金等	3,460	2,413	▲1,047	4,011	3,058	▲953	1,691	1,782	91	7,876	8,421	545	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,402	2,292	▲109	2,025	1,957	▲67	2,531	2,114	▲417	2,821	2,006	▲815	(注9)
長期借入金償還金	3,026	3,026	0	2,974	2,974	0	2,923	2,923	0	2,873	2,873	0	
計	59,557	40,961	▲18,597	63,400	52,058	▲11,342	43,150	42,636	▲514	33,937	34,824	887	
収入－支出	0	17,257	17,257	0	9,795	9,795	0	3,150	3,150	0	462	462	

◎ 決算報告書とは

決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付する報告書のひとつです。国立大学法人等の運営資金の大部分が国からの財源措置（運営費交付金）で賄われているため、年度当初の予算計画（予算）と対比して執行状況（決算）を表す決算報告書の作成が義務付けられています。なお、現金の出入りがあった時に取引を認識する現金主義で作成するため、発生主義で作成する損益計算書上の数値とは、必ずしも一致しません。

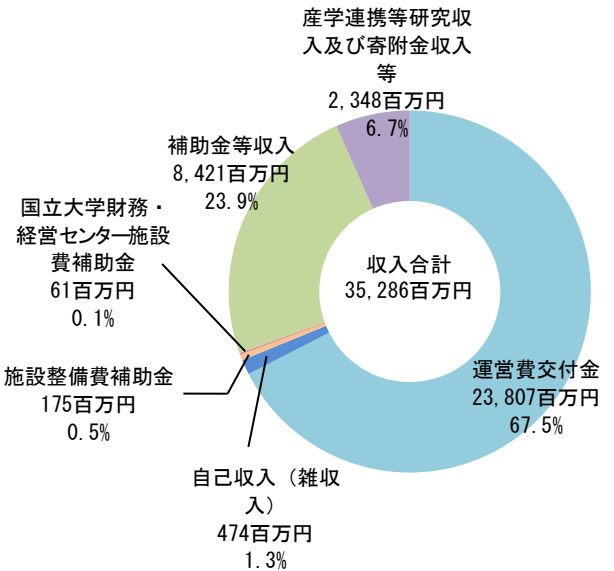
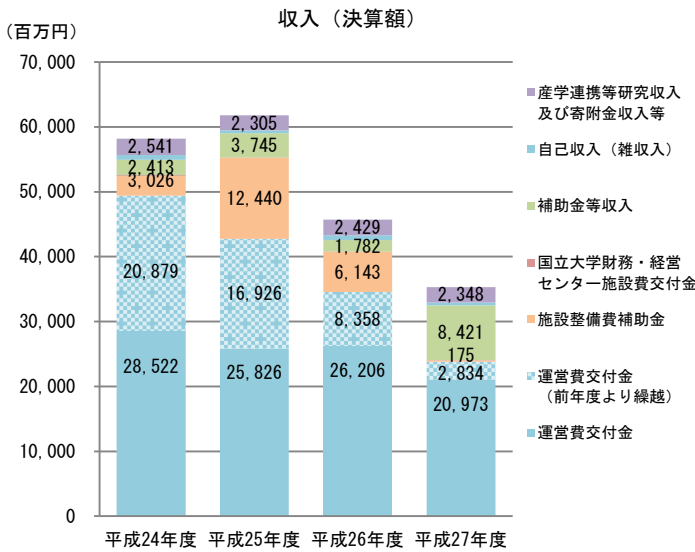
<予算額と決算額の差異>

- (注1) 運営費交付金については、前年度より事業の一部を繰り越したこと及び予算段階では予定していなかった「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、年俸制導入促進費、退職手当の交付を受けたことにより、予算額に比して決算額が987百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、前年度より事業の一部を繰り越したことにより、予算額に比して決算額が69百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の交付を受けたことにより、予算額に比して決算額が545百万円多額となっております。
- (注4) 雑収入については、主として財産貸付料収入の増加に努めたこと等により、予算額に比して決算額が220百万円多額となっております。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階での予測に比べ共同研究等の受入が少なかったことにより、予算額に比して決算額が473百万円少額となっております。また、決算額において、寄附金が135百万円、共同研究費が85百万円、受託研究費が79百万円、学術研究助成基金助成金間接経費が43百万円、平成28年度に繰り越されます。
- (注6) 教育研究経費については、(注1)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,088百万円多額となっております。
- (注7) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が69百万円多額となっております。
- (注8) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が545百万円多額となっております。
- (注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由により、予算額に比して決算額が815百万円少額となっております。

平成27年度収支決算の概略

機構の活動を支える収入

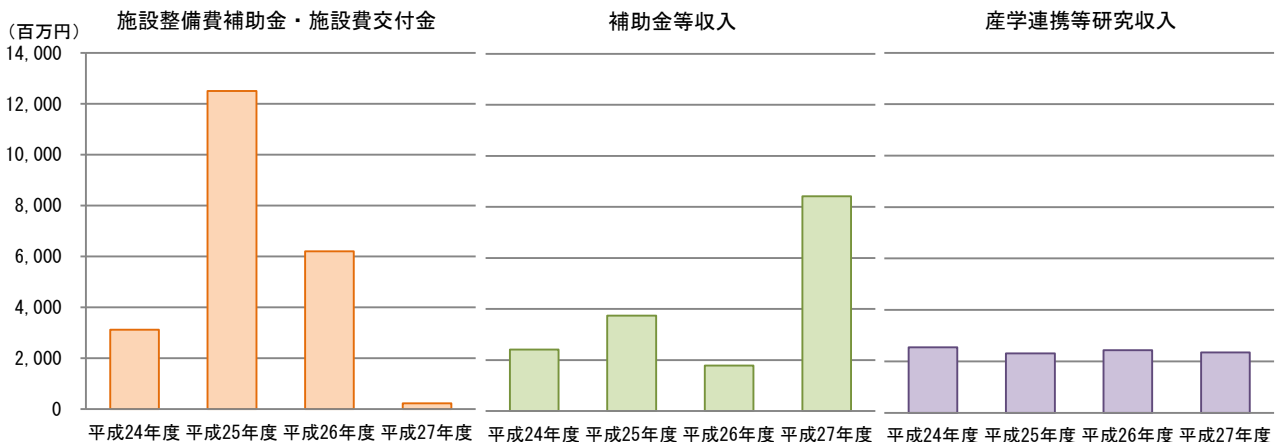
- 業務運営のための収入 242.8億円
 - ・ 運営費交付金 238.1億円（当期交付額 209.7億円、前期からの繰越額 28.3億円）
 - ・ 自己収入 4.7億円
- 施設整備のための収入 2.4億円
 - ・ 施設整備費補助金 1.8億円、国立大学財務・経営センター施設費交付金 0.6億円
- 国等の政策に応じて実施する事業のための収入 84.2億円
 - ・ 補助金等収入 84.2億円
- 受託研究や共同研究等の産学連携や寄附金による収入 23.5億円
 - ・ 産学連携等研究収入 21.9億円、寄附金収入 1.6億円



※対前年度

- ① 運営費交付金（繰越）：災害復旧事業の進展により減
- ② 施設整備費補助金：新規施設費・交付額の減
- ③ 補助金等収入：国立大学法人先端研究推進費補助金の交付により増

<収入（決算額）の項目別の推移>

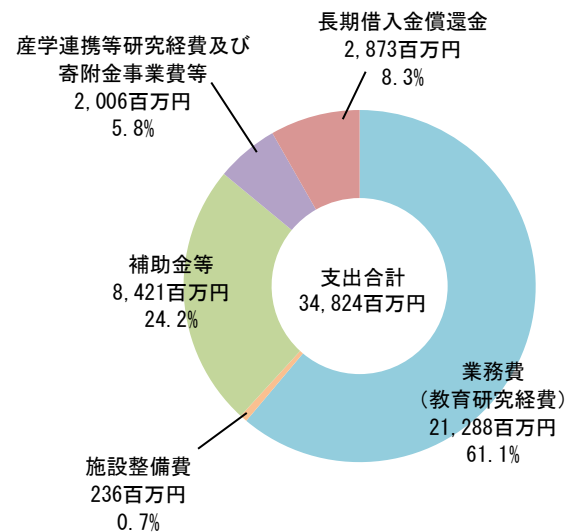
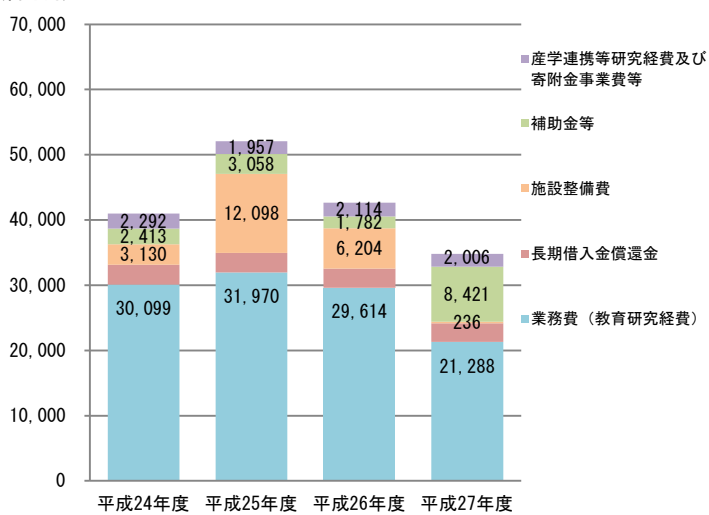


支出（予算執行額）の内訳

(単位：百万円)

収入（決算額）		支出（決算額）		差 額
運営費交付金	23,807	業務費（教育研究経費）	21,288	120
自己収入（雑収入）	474	長期借入金償還金	2,873	
施設整備費補助金	175	施設整備費	236	0
国立大学財務・経営センター施設費交付金	61			
補助金等収入	8,421	補助金等	8,421	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,348	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,006	342
合 計	35,286	合 計	34,824	462

(百万円) 支出（決算額）



<支出額の使途>

(単位：百万円)

区 分	人件費	退職手当	一般物件費	合 計
業務費（教育研究経費）	6,902	708	13,678	21,288
長期借入金償還金	0	0	2,873	2,873
施設整備費	0	0	236	236
補助金等	289	0	8,132	8,421
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	282	0	1,724	2,006
合 計	7,473	708	26,643	34,824